

北海道議会時報

平成15年第4回定例会

決算特別委員会（平成14年度）



北海道議会事務局

(表紙写真)

はこだてクリスマスファンタジー

はこだてクリスマスファンタジーは「地元を元気にしたい」との思いから始められたイベントで、今年で6回目を迎えました。

赤レンガ倉庫群前に浮かぶメインツリーのもみの木は、毎年、遙々カナダから、海を渡って18,000キロの旅をして来ます。

函館市の姉妹都市であるカナダ・ハリファックス市の協力のもと、巨大もみの木は函館にやって来ます。全長約18メートルの巨大もみの木は、ここ函館でイルミネーションに飾られ、函館湾ベイエリア海上へと姿を現し、光の海のクリスマスを演じます。(2003年は事情により、道産のトドマツを使用しています)

期間中はメインツリーの点灯式、花火やステージパフォーマンスなどのイベントが行われるほか、函館を代表する坂道からベイエリアまでを5万個の電球で彩る「はこだてイルミネーションファンタジー」もスタートし、函館の夜を温かい光で包み込みます。

(写真協力：函館国際観光コンベンション協会)

議 会 日 誌

▶11月

- 10日(月) 各常任委員会
- 11日(火) 各特別委員会
- 13日(木) 決算特別委員会 (各部所管審査)
- 14日(金) 決算特別委員会 (各部所管審査)
- 17日(月) 決算特別委員会 (各部所管審査)
- 18日(火) 議会運営委員会
決算特別委員会 (各分科委員長の報告、総括質疑、意見調整)
- 25日(火) 文教委員会
- 26日(水) 議会運営、各常任、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別、北方領土対策特別、新幹線・総合交通体系対策特別、地方分権・道政改革問題調査特別、少子・介護対策特別各委員会
- 27日(木) **[第4回定例会開会]**
議会運営委員会
本会議 (会期決定〈14日間〉、提案説明、質疑〈1人〉、前回より継続審査中の平成14年度各会計歳入歳出決算認定、議案等可決)
議場コンサート

▶12月

- 1日(月) 議会運営、建設各委員会
本会議 (一般質問〈2人〉)
- 2日(火) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈6人〉)
- 3日(水) 議会運営、建設各委員会
本会議 (一般質問〈7人〉、予算特別委員会設置)
予算特別委員会 (正副委員長の互選、2分科会設置)
予算第1・第2分科会 (正副委員長の互選)
- 5日(金) 建設委員会
予算第1・第2分科会 (各部所管審査)

- 8日(月) 予算第1・第2分科会 (各部所管審査)
- 9日(火) 予算特別委員会(各分科委員長報告、総括質疑、意見調整、議案等可決)
- 10日(水) 議会運営、各常任、総合開発調査特別、北方領土対策特別、新幹線・総合交通体系対策特別、地方分権・道政改革問題調査特別、少子・介護対策特別各委員会
本会議(各委員長報告、議案等可決、決議案1件可決、意見案7件可決、陳情審査、議員派遣を決定、関係委員会の閉会申請願・陳情継続審査及び事務継続調査の決定)
[第4回定例会閉会]

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議……	自民
民主党・道民連合……	民主
公明党……………	公明
フロンティア……………	フロンティ
日本共産党……………	共産

も く じ

平成15年度北海道一般会計補正予算の概要	1
第4回定例会	
概 要	2
本 議	4
提 出 案 件	12
決 議 案	14
意 見 案	15
請 願・陳 情	21
委員会の動き	
議 会 運 営 委 員 会	22
常 任 委 員 会	24
総 務 委 員 会	
環 境 生 活 委 員 会	
保 健 福 祉 委 員 会	
経 済 委 員 会	
農 政 委 員 会	
水 産 林 務 委 員 会	
建 設 委 員 会	
文 教 委 員 会	
特 別 委 員 会	32
総 合 開 発 調 査 特 別 委 員 会	
産 炭 地 域 振 興・エ ネ ル ギ ー 問 題 調 査 特 別 委 員 会	
北 方 領 土 対 策 特 別 委 員 会	
新 幹 線・総 合 交 通 体 系 対 策 特 別 委 員 会	
地 方 分 権・道 政 改 革 問 題 調 査 特 別 委 員 会	
少 子・介 護 対 策 特 別 委 員 会	
予 算 特 別 委 員 会	35
決 算 特 別 委 員 会	46
資 料	
第4回定例会において議決を経た条例の公布調	60
平成15年提出案件の議決状況	61
平成15年請願・陳情の審査状況	61
平成15年議員提出案件の件名及び議決結果一覧	62
平成15年請願・陳情の件名及び審査経過一覧	64
11・12月のメモ	66

平成15年度北海道一般会計補正予算の概要

第4回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
地方交付税	633, 879	議会費	△ 115, 433
分担金及び負担金	△ 124, 803	総務費	△ 1, 921, 926
使用料及び手数料	△ 427, 837	総合企画費	△ 405, 987
国庫支出金	4, 579, 624	環境生活費	△ 115, 941
財産収入	1, 299	保健福祉費	△ 526, 196
繰入金	△ 70, 910	経済費	△ 492, 711
諸収入	△ 188, 249	農政費	△ 245, 335
道債	△ 8, 967, 000	水産林務費	454, 590
		建設費	2, 391, 474
		警察費	△ 1, 563, 132
		教育費	△ 8, 241, 392
		災害復旧費	6, 857, 800
		諸支出金	△ 639, 808
計	△ 4, 563, 997	計	△ 4, 563, 997

平成15年第4回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額45億6千万円余を減額する補正予算となりました。

歳出の主なものは、十勝沖地震災害関連予算として「災害復旧事業費」56億3,700万円、「道単独投資事業費」7億5,400万円を計上したほか、異常気象関連予算として「農作物種子確保事業費補助金」3億8,800万円を計上しました。

なお、建設工事費等の入札減等に伴い、道立学校施設整備費14億6,600万円を減額するほか、道職員等の給与費について、北海道人事委員会の勧告にかんがみ、所要の措置を講ずることとし、119億9,800万円を減額しました。

歳入の主なものは、地方交付税6億3,300万円、国庫支出金45億7,900万円を計上する一方、分担金及び負担金1億2,400万円、使用料及び手数料4億2,700万円、諸収入1億8,800万円、道債89億6,700万円を減額することとしました。

第 4 回 定 例 会

総額45億 1 千万円余減額する補正予算を可決

▶平成14年度各会計歳入歳出決算を認定◀

概 要

- ① 平成15年度補正予算案等を審議する第4回定例会は、11月27日招集され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を12月10日までの14日間と決定。その後、総額45億1,737万円余を減額する平成15年度補正予算及びこれに関連する議案等が上程され、知事から提出議案に関する説明。

次に、人事案件及び北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案等4件の条例案について先議することを決定し、質疑の後、原案可決。

次に、前会から継続審査の平成14年度各会計歳入歳出決算について、決算特別委員長から報告があり、討論、採決の結果、意見を付し認定議決した。

最後に、議案調査のため11月28日の本会議を休会することに決定して、散会した。

- ② 休会明けの12月1日から、一般質問に入った。
- ③ 12月3日、一般質問を終結。直ちに予算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。
その後、各委員会付託議案審査のため12月4日から5日及び8日から9日の本会議を休会することに決定して、散会。
- ④ 予算特別委員会は、12月3日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。その後、12月5日から各部所管の審査に入り、12月8日にこれを終了。12月9日、各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、付託議案に対する質疑を終結。討論、採決の結果、いずれも原案可決と決定。なお、審査の経緯にかんがみ、財政立て直しプランについて、道警察の捜査用報償費について及び公立高校の通学区域の見直しについて意見を付すことに決定した。
- ⑤ 会期最終日の12月10日は、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決に入り、いずれも委員長報告のとおり原案可決。
次に、決議案第1号「道警の報償費問題調査特別委員会設置に関する決議」が提案され、提案説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、原案否決。
次に、決議案第2号「道警の報償費疑惑の徹底究明を求める決議」及び決議案第3号「道警察の捜査用報償費についての不適正執行の疑惑に関する関係者の説明責任、道職員の公務員倫理の保持、道政の信頼回復を求める決議」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも原案否決。
次に、決議案第4号「大型小売店による元旦営業の自粛を求める決議」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案可決。
次に、意見案第1号「イラクへの自衛隊派遣中止を求める意見書」及び意見案第2号「自衛隊のイラク派遣に当たり万全の体制整備を求める意見書」が提案され、意見案第1号に関する提案説明の後、委員会付託を省略し、討論の後、意見案第1号は原案否決。意見案第2号は原案可決。
次に、意見案第3号「高速道路網の早期整備を求める意見書」等6件の意見案が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも原案可決。
次に、陳情1件を採択することと決定。
次に、議員派遣について異議なく決定。
最後に、閉会申請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定の後、開会以来14日目の12月10日に閉会した。

⑥ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提出者	提出件数	議決等の状況						計
		原案可決	認定・同意 承認	修正可決	継続審査	否決	報告のみ	
知事	32(1)	30	1(1)				1	32(1)
議員	12	8				4		12
計	44(1)	38	1(1)			4	1	44(1)

() は前回からの継続審査で外数

本 会 議

○11月27日（木） 午前10時2分開議、神戸典臣議長、平成15年第4回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定、諸般の報告の後、閉会中の議員派遣の変更について報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から12月10日までの14日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第30号及び報告第1号を議題とし、知事から提出議案について説明。

日程第3のうち、議案第10号ないし第13号及び報告第1号を先議することを異議なく決定。報告第1号の委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく承認議決。午前10時17分休憩。午前10時59分再開し、大橋晃議員（共産）から議案第10号ないし第13号に関し質疑があり知事、人事委員長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事及び人事委員長から答弁。同議員から発言があつて、質疑を終結。議案第10号ないし第13号の委員会付託を省略し、採決に入り、起立多数により原案可決。

日程第4 前会より継続審査の報告第1号を議題とし、決算特別委員長から委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、真下紀子議員（共産）から継続審査の報告第1号に対する反対討論があつて、討論終結。採決に入り、起立多数により委員長報告のとおり意見を付し認定議決。

議案調査のため、11月28日の本会議を休会することと決定し、午前11時38分散会。

○12月1日（月） 午後1時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第9号及び第14号ないし第30号を議題とし、一般質問に入り、



岩本 剛人議員（自民）から、

1 道政上の諸課題について

- ・知事公約の初年度における実行状況と来年度予算における具体化
- ・冬季の産業活動活性化

- ・北海道新幹線についての知事の決意と今後の取組
- ・2020年度オリンピックの北海道開催
- ・安心して暮らせる地域社会の実現
- ・平成16年度予算編成における実質収支不足の改善が見込まれる要因と重点を置く施策

- ・予算編成における枠配分方式導入の効果
- ・政策評価の結果で見直し・廃止となる事業と捻出される財源
- ・歳出削減目標額の達成に向けた取りすめ
- ・地域経済の活性化策
- ・建設業のソフトランディングの具体的取組とその効果
- ・道の事務事業のアウトソーシング拡大の戦略的展開
- ・市町村合併に関しての地方制度調査会の最終答申に対する見解
- ・合併に関する知事の勧告、あっせんに対する見解と権限を行使する状況
- ・連合自治体構想など広域行政のあり方
- ・合併特例法に変わる新法制定に向けての対応
- ・道州制実現までの具体案
- ・道州制実現に向けた道民意識の喚起
- ・医師派遣システムに係る町村長と3医育大学との意見交換内容
- ・医師派遣システム構築のための協議機関設置の考え
- ・地域医療に関する関係省庁連絡会議に対する道の対応
- ・医師の臨床研修制度におけるマッチング結果の受け止めと今後の対策
- ・札幌医科大学医局の改善策
- ・高校生の就職活動の状況認識と学校現場の声の把握及びこれまでに講じた支援策
- ・今後の高校生の就職率向上の対応
- ・若年層の雇用促進のための平成16年度予算編成における重点的取組
- ・雇用創出プランの達成に向けた今後の取組方向
- ・雇用行政を取り巻く状況の受け止めと今後の道の雇用政策の展開
- ・農業・農村再生プログラムのビジョンと行動計画策定の考え方
- ・高速自動車国道の事業評価結果に対する知事意見
- ・道内6路線を新直轄方式で整備した場合の財政負担と道財政における位置付け
- ・住宅供給公社の特定調停案の概要と道の財政負担及びその妥当性
- ・特定調停成立に向けた国への働きかけ
- ・公社の適切な資産管理についての道の指導

2 教育問題について

- ・中教審の答申の趣旨を踏まえた「確かな学力」を育成するための具体的な取組
- ・道教委としての学力調査実施の考え
- ・高等学校の通学区域改善案に対するアンケート結果についての受け止め
- ・改善案に対する学校関係者の意見への対応
- ・学校の個性や特色の打ち出し
- ・特色ある学校づくりに向けた基本的な方向

等について質問があり、知事及び教育長から答弁があつて、午後2時49分休憩。午後3時14分再開し、



齊藤 博議員（民主）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・衆議院議員選挙の結果への所見
- ・自衛隊イラク派遣への所見
- ・新幹線建設に関する知事発言の真意

意

- ・特定政党、特定候補応援への所見
- ・経済担当顧問を置いた理由とその役割、権限
- ・使用料・手数料の見直しの基本的考え方
- ・三位一体改革による16年度国費予算に関する補助金1兆円削減への所見
- ・税財源の確保に向けた国への要望、提言
- ・道と市町村との税財源のあり方としての統合補助金の考え方とその具体化
- ・財政立て直しプランにおける雇用対策、産業施策の重点的展開の財源確保
- ・16年度予算での立て直しプランの頭出し
- ・立て直しプラン策定に当たっての市町村・各種団体との意見交換と道民意向の把握
- ・市町村合併に関して地方制度調査会が「概ね1万人未満」の基準を明記したことの認識
- ・都道府県主導の合併推進方策という国の手法についての認識
- ・国による広域連合制度の検討と連合自治体など住民による多様な選択肢、あり方の検討
- ・地域自治組織の実質的な公選制の確保
- ・地方制度調査会答申に盛り込まれた道州制の基本的な姿の評価
- ・道州制の先行実施に向けての提言と道州制特区構想の関係及び国の取組状況
- ・道州制に向けた道の取組姿勢

2 当面する道政課題について

- ・一村一雇用おこし事業の取組と雇用創出状況及び全道展開するための今後の取組

- ・緊急的な地域の雇用対策の成果と今後の対応
- ・緊急地域雇用促進奨励事業のこれまでの実績
- ・雇用機会を拡大するNPOの役割認識と活動支援
- ・冬期雇用援護制度の見直し案の是正と改善を図るための行動
- ・泊原発1号機の再生熱交換器取替えの必要性
- ・泊原発3号機着工により原発依存度が高まることについての所見
- ・道住宅供給公社と道における返済フレーム策定の手順・手続き
- ・特定調停最終案に対する道民意見などの機会の確保
- ・庁内関係部局における特定調停最終案の取扱いと審議のあり方
- ・札幌医科大学の医師派遣要請を受ける窓口の一本化の試行状況
- ・医療問題に関する町村との意見交換会に知事が出席しなかった理由と今後の新たな医師派遣制度の確立の決意
- ・北海道地域医療振興財団の役割
- ・障害者支援費制度の市町村におけるホームヘルプサービスの支給決定と利用状況及び法定負担となる道の予算措置状況
- ・支援費の国の予算確保への対応
- ・FTA交渉の対応についての見解
- ・FTAの北海道農業への影響
- ・農家の選別政策が実施された場合の北海道への影響と農業の効率と安全の両立
- ・北海道農業・農村再生プログラムのビジョンと行動計画策定に当たっての考え方

3 教育課題について

- ・道立高校通学区域の改善案の意見を聞く会における意見への対応と決定時期

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。あらかじめ会議時間を延長し、同議員から再質問。知事から答弁準備に2時間程度を要する旨の発言があり、午後5時2分休憩。午後5時3分再開し、議事進行の都合により午後5時4分延会。

○12月2日（火） 午前10時5分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第9号及び第14号ないし第30号を議題とし、一般質問を継続し、知事及び教育長から12月1日の齊藤議員の再質問に対する答弁があつて、同議員から再々質問。知事

から答弁。



内海 英徳議員（自民）から、

- 1 農業問題について
 - ・営農グループの組織化についての支援策
 - ・食糧・環境基盤緊急確立対策事業の継続の必要性
- 2 北海道における美しい景観づくりへの取組について
 - ・今後の景観に関する取組
- 3 市町村合併について
 - ・合併協議の取組状況についての判断
 - ・道の支援と助言の内容
 - ・望ましい地域自治組織の設置と有効な制度となるような国への要望
- 4 青少年の健全育成について
 - ・少年犯罪・非行の現状の受け止め
 - ・地域子供教室の導入の考え
 - ・子どもと親の相談員制度導入の意志
 - ・学校と警察の連携強化
 - ・道としての取組
 - ・国の青少年育成施策大綱策定を踏まえた道の対応

等について質問があり、知事、総合企画部長、環境生活部長、農政部長、建設部長及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により午前11時18分休憩。午後1時2分再開し、



保村 啓二議員（民主）から、

- 1 環境と農業政策について
 - ・環境保全型農業の位置付け
- 2 新たな米政策の対応について
 - ・本道に配分された米生産目標数量の評価
 - ・産地づくり交付金の性格と確保される額
 - ・生産者への新たな米政策の周知と水田農業ビジョンづくりの進捗状況
 - ・市町村別の生産目標数量や産地づくり交付金の配分
 - ・水田農業の将来像とその実現に向けた対応
- 3 世界自然遺産について
 - ・知床の世界自然遺産への推薦についての受け止めと今後の課題及びその解決策
 - ・道としての対応
 - ・知事のトップリーダーとしての所見
- 4 ヤミ金融問題と消費者被害対策について
 - ・ヤミ金融被害者についての今後の対応

・消費者被害の現状と道の取組

等について質問があり、知事、環境生活部長及び農政部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



大崎 誠子議員（自民）から、

- 1 人権問題について
 - ・性同一性障害についての認識と全国組織からの要望についての対応
 - ・投票所入場券の性別記載の見直し
 - ・ジェンダークリニックにおけるプライバシー配慮の取組と現在の患者数及び今後の取組
 - ・差別意識解消のための取組
- 2 「4人の女性知事が四輪駆動で牽引する5つの改革」について
 - ・女性4知事による国への政策提言を行った考え方と具体的目標数値
 - ・働き方改革の現在の取組と今後の取組
 - ・北海道エンゼルプランの主な事業の目標値と進捗状況と新たな計画策定の基本的考え方
 - ・福祉サービスの相談窓口の一元化
 - ・食育の必要性・役割の認識と今後の取組
 - ・学校給食における地場産農畜産物使用の割合と今後の地産地消の取組
 - ・学校での食育を一層進める取組
 - ・道、河川敷、公園などの新たな使い方のルールづくりの具体的内容
 - ・女性知事との今後の連携

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長、選挙管理委員長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



小野寺 秀議員（自民）から、

- 1 高校教育などの改革について
 - ・21世紀の北海道を担う人づくりの具体的内容
 - ・小中一貫校、中高一貫校などの取組についての受け止め
 - ・学校の自己点検・自己評価の取組状況
 - ・21世紀教育新生プランの推進状況
 - ・学校評議員の設置状況とその機能
 - ・教員の評価に関する調査研究の進捗状況と運用可能時期
 - ・高校の通学区域拡大と中高一貫教育校の学区との関係
- 2 主任制について
 - ・主任制の正常化への認識
 - ・過去の受取拒否された主任手当の現状
 - ・平成15年度における主任手当の送り返しとそ

の人数

- ・ 送り返しの実態調査と厳正な処置
- ・ 教頭昇任候補者に主任手当の送り返しを行っている者がいた場合の措置
- ・ 服務マニュアルの作成時期と配布の予定

3 教育に関する諸課題について

- ・ 新学習指導要領の周知徹底
- ・ 北海道らしい特色を生かした教育の推進

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問。教育長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午後2時59分休憩。午後3時31分再開し、

山本 雅紀議員（フロンティア）から、



1 道州制特区について

- ・ 道民の関心が低いことの受け止め
- ・ 小規模市町村のあり方についての話し合い

- ・ 道州制導入の検討と国への姿勢
- ・ 国の基本的な考えの見極め

2 道住宅供給公社問題について

- ・ 問題の早期解決に向けた取組
- ・ 調停案の成立と履行による信頼の回復

3 大型店の元日営業の自粛について

- ・ 自粛する場合の問題と必要な対応
- ・ 道の考え方とこれまでの対応
- ・ 知事の認識

4 道外PCBの処理受け入れの要請について

- ・ 安全確保についての対策
- ・ 地元である室蘭市への配慮
- ・ エコタウンプランの実施状況
- ・ エコタウン事業の制約の緩和、改善についての認識と国への働きかけ
- ・ 環境リサイクル産業の振興に必要な規制緩和のあり方

等について質問があり、知事、環境生活部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。

布川 義治議員（自民）から、



1 道産農産物の安全性の確保について

- ・ 都府県と比較した道産農産物の農薬使用状況と消費者への周知

- ・ 道内の農薬の自主検査体制
- ・ 今後の農薬使用量の削減の取組
- ・ 新鮮で安全な農産物を消費者に選択してもらうための具体的な取組

2 ホッカイドウ競馬について

- ・ 本年度の発売額が確保された要因と運営改善の取組の評価
- ・ 魅力あるレースづくりの取組
- ・ 親しみの持てる競馬場づくり
- ・ ミニ場外設置に当たっての懸念事項と実際の問題点及び地域への効果
- ・ 地域に貢献できるミニ場外展開の仕組み
- ・ 16年度の開催についての考え方
- ・ 生産地の意識改革や構造改革についての所見
- ・ 軽種馬の販売促進のための訪韓の成果
- ・ 国における地方競馬改革の取組

等について質問があり、知事及び農政部長から答弁があって、午後4時37分散会。

○12月3日（水） 午前10時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第9号及び第14号ないし第30号を議題とし、一般質問を継続。

荒島 仁議員（公明）から、



1 入札制度について

- ・ 入札制度の現状認識
- ・ 予定価格の事前公表制度についての所見

- ・ 最低制限価格を導入した基本的考え方
- ・ 工事完成品の品質確保の取組と受注側の要望意見の調査
- ・ 制度の改善に向けた今後の取組

2 環境問題について

- ・ リサイクル関連産業育成方策検討会における検討状況
- ・ リサイクルの推進に向けた今後の取組展開
- ・ 公共事業で発生するすき取り物の位置付け
- ・ 公共事業における刈草の対応と処理方針
- ・ 流木被害の再発防止対策
- ・ リサイクル促進のための体制強化
- ・ 飲用等に供している湧水施設数と管理状況
- ・ 湧水施設の衛生管理

3 食の安全・安心について

- ・ 安全で健康的な食環境づくり推進方策の見直し
- ・ 道としての食品の安全確保対策
- ・ 庁内における食品安全を専掌する組織と外部監査機関の設置

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長、保健福祉部長、水産林務部長及び建設部長から答弁。



花岡 ユリ子議員（共産）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・イラクへの自衛隊派遣についての認識
 - ・イラクへの派兵計画の中止を国に求めること如何
 - ・財政制度等審議会の意見書についての考え
 - ・地方制度調査会の最終答申の見解
 - ・合併構想と知事権限の強化
 - ・市町村合併に関する住民投票の実施の考え方
 - ・財政建て直しの基本的考え方における関係団体や道民の声の聴取
 - ・高校授業料の改定についての所見
 - ・公共事業評価で休止・中止となった事業数と道民参加による再評価
- 2 道民生活について
 - ・季節労働者対策についての取組状況と国の予算編成時期を前にしての今後の取組
 - ・厚生労働省の見直し案における道内の技能講習実施箇所数と受講者数への影響
 - ・切り捨てのおそれがある季節労働者への就労、生活支援対策
 - ・道の季節労働者対策に係る新たな予算の確保
 - ・精神科救急医療システムの道内の進捗状況
 - ・精神科救急医療システムの体制整備の遅れと改善策
 - ・国のホームレスの自立の支援等に関する基本方針を踏まえた道としての方針と実施計画
 - ・本道におけるホームレスの冬場対策
 - ・ホームレスの就労対策
- 3 第一次産業について
 - ・WTO交渉に関する小泉首相の「農業鎖国」発言についての受け止めと「食糧主権」の必要性
 - ・国への米の価格補償の充実の要求と道独自の補償
- 4 教育問題について
 - ・私学教育の実情の認識と改善策
 - ・私学支援を充実するための具体的方策
 - ・私学支援に緊急に必要な対策
- 5 公安行政について
 - ・捜査用報償費に一昨年から多額の不用額が生じるようになった理由
 - ・内部資料の信憑性
 - ・警察本部長が記者会見で報償費の不正支出疑

惑を否定した根拠

- ・疑惑の調査と結果の公表についての本部長の決意
 - ・捜査用報償費の不正疑惑についての知事の受け止め
 - ・本部長の発言についての知事の認識
 - ・知事からの本部長への調査要求
 - ・出納局の検査のやり方の工夫
 - ・道自らの検査の実施
 - ・不正支出疑惑が晴れるまでの捜査用報償費の支出停止等の厳正な態度と今後の予算の減額
 - ・道警不正疑惑に対する代表監査委員の受け止め
 - ・捜査用報償費の監査手法の工夫
 - ・道警に対する随時監査の実施についての決意
- 等について質問があり、知事、総務部長、総合企画部長、保健福祉部長、経済部長、出納局長、代表監査委員、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事、代表監査委員、教育長及び警察本部長から答弁。大橋 晃議員（共産）から議事進行に関する発言があって、午前11時54分休憩。午後1時40分再開し、議事を続行。花岡議員から再々質問。知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言。



福原 賢孝議員（民主）から、

- 1 二元的代表制について
 - ・二元的代表制についての所見
 - ・知事と議会との関係
- 2 憲法の理念である平和主義、国際協調主義に基づく我が国の平和と安全について
 - ・有事法制についての考え
 - ・国民保護法制の要旨における避難ルートの明示の取り入れ
 - ・都道府県の枠を超えた広域避難の仕組みの確定時期
 - ・国民保護法制に係る国との意見交換会で出された意見の内容と道が行ってきた国への提言の内容
 - ・国や自衛隊の権限乱用の歯止め策
- 3 農業政策について
 - ・農業の国際化の中での厳しい経営環境
 - ・農業経営の指導強化
 - ・WTO・FTA農業交渉の強化
- 4 内水面漁業及び環境問題について
 - ・コイヘルペスウイルス病の道の取組
 - ・移入種問題の今後の対応策

5 海洋深層水の利活用について

- ・ 公的機関における研究開発の取組
- ・ 商品づくりや販路拡大の取組

6 北海道障害者基本計画について

- ・ 障害当事者の意見・要望を反映する機会と議論の公開
- ・ 障害者プランの達成状況と基本計画への反映
- ・ 入所型施設整備についての認識と施設機能の充実
- ・ 基本計画の推進に向けての決意
- ・ 道立障害者(児)施設の見直しに当たっての視点と情報の公開

7 新型肺炎（SARS）対策について

- ・ SARSに対する体制整備
- ・ 観光地における対策
- ・ インフルエンザ対策

等について質問があり、知事、総合企画部長、政策室長、環境生活部長、保健福祉部長及び農政部長から答弁。同議員から発言。



日下 太郎議員（民主）から、

1 道州制について

- ・ 道州制実現に向けた取組手法
- ・ 北海道の自治の形を展望した制度設計

- ・ 道州制先行実施についての決意

2 道財政について

- ・ 財政危機の要因
- ・ 外部機関の設置による財政再建
- ・ 各性質別歳出項目に削減率を設定した根拠
- ・ 連結決算の作成と制度化
- ・ 社会資本整備における地域間比較による道民合意の形成

3 情報を公開し、道民の声を反映した道政の運営について

- ・ 行政基本条例の認識と効果及び充実させるべき点と自治基本条例への展望

4 知事公約について

- ・ 道立高校新設の際の手順
- ・ 農業学科が定員に達しない学校が多い実態についての認識
- ・ 知事公約の農業高等専門学校の設置主体と実現に向けた具体的な取組方針、協議状況及び道立農業大と役割分担

等について質問があり、知事、総務部長、総合企画部長、政策室長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



星野 高志議員（民主）から、

1 エネルギー問題について

- ・ 段階的に進められている電力自由化の目的と効果及び今後の自由化の予定とその効果

- ・ 高圧需要家が自由化された場合の現時点における販売電力量に占める割合
- ・ 電力自由化による新規事業者参入促進のための道のこれまでの取組実績と今後のあり方
- ・ 電気事業法についての所見
- ・ 新規参入が進むほど過剰設備となることについての認識
- ・ 分権時代にふさわしい新たな制度づくりの検討

等について質問があり、知事及び経済部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により午後3時47分休憩。午後4時13分再開し、



角谷 隆司議員（フロンティア）から、

1 知事の道政運営について

- ・ 最近の選挙結果の受け止め
- ・ マニフェスト選挙についての感想
- ・ 知事就任後半年経過した時点での

感想

- ・ 知事のリーダーシップ
 - ・ 第3次北海道長期総合計画後期計画の推進
 - ・ 北海道新生プランと長期計画との関連
 - ・ 道全体の職員定数管理のあり方
 - ・ 若い人びとの道政参加
- 2 少子化問題について
- ・ 少子化問題の本質の議論
 - ・ 少子化対策の視点・原点
 - ・ 出生率を高めることについての所見
 - ・ 脱少子化対策の本音で語り合える議論
 - ・ 若い世代の意向把握
 - ・ 条例制定の考え方
- 3 国際化の対応について
- ・ 高校終了時における外国語習得のレベル
 - ・ 留学生の相互交流の基本的考え方
 - ・ 生徒の相互交流のあり方

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び教育長から答弁。あらかじめ会議時間を延長し、



戸田 芳美議員（公明）から、

- 1 「働く道庁」について
 - ・柔軟な人事システム
 - ・本庁課長級昇任試験の見直し
- 2 税金の無駄遣いについて
 - ・目標を設定した関与団体の削減
 - ・道有地の有効活用
 - ・公の施設の管理における民間能力の活用
 - ・特別職の給与や退職手当の見直し
- 3 道州制について
 - ・地方制度調査会の最終答申の受け止めと具体的検討の推進
- 4 市町村合併について
 - ・明年度に向けての重点的取組内容
- 5 被虐待児の社会的養護について
 - ・児童家庭支援センターの整備方針と連携
 - ・児童養護施設における取組状況
 - ・里親制度普及のための具体的取組
- 6 知床の世界遺産登録に向けた今後の取組について
 - ・今後の重点的取組展開

等について質問があり、知事、総務部長及び保健福祉部長から答弁があつて、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

大河 昭彦（フロンティア）	織田 展嘉（フロンティア）
勝部 賢志（民主）	北 準一（民主）
岩間 英彦（自民）	小松 茂（自民）
作井 繁樹（自民）	菅原 範明（自民）
中司 哲雄（自民）	須田 靖子（民主）
横山 信一（公明）	真下 紀子（共産）
岡田 篤（民主）	木村 峰行（民主）
遠藤 連（自民）	柿木 克弘（自民）
鎌田 公浩（自民）	喜多 龍一（自民）
工藤 敏郎（自民）	船橋 利実（自民）
三井あき子（民主）	沢岡 信広（民主）
林 大記（民主）	佐藤 英道（公明）
平出 陽子（民主）	井野 厚（民主）
川尻 秀之（自民）	清水 誠一（自民）
高橋 定敏（自民）	高橋 文明（自民）
高木 繁光（自民）	

残余の案件については、議案付託一覧表のとおり

りそれぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、12月4日から5日まで及び8日から9日までの本会議を休会することに決定し、午後5時25分散会。

○12月10日（水） 午後4時55分開議、あらかじめ会議時間を延長し、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第9号及び第14号ないし第30号を議題とし、予算特別委員長、総務委員長、環境生活委員長、保健福祉副委員長、経済委員長、農政委員長、建設副委員長、文教委員長からそれぞれ、各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、花岡ユリ子議員（共産）から、議案第1号ないし第3号、第8号、第14号、第22号ないし第24号及び第29号に関する反対討論並びに議案第18号に関する賛成討論があつて討論終結。

まず、議案第1号ないし第3号、第8号、第14号、第22号ないし第24号及び第29号を問題とし、採決に入り、起立多数により委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

次に、議案第4号ないし第7号、第9号、第15号ないし第21号、第25号ないし第28号及び第30号を問題とし、採決に入り、異議なく委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

日程第2 決議案第1号を議題とし、大橋晃議員（共産）から提案説明。委員会付託を省略し、採決に入り、起立少数により否決。

日程第3 決議案第2号及び第3号を議題とし、花岡ユリ子議員（共産）から決議案第2号に対する説明。次に、沢岡信広議員（民主）から決議案第3号に対する説明。委員会付託を省略し、採決に入り、まず決議案第2号を問題とし、起立少数により否決。次に、決議案第3号を問題とし、起立少数により否決。

日程第4 決議案第4号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第5 意見案第1号及び第2号を議題とし、佐野法充議員（民主）から意見案第1号に対する説明。意見案第2号の説明を省略。委員会付託を省略し、討論に入り、勝部賢志議員（民主）から意見案第2号に関する反対討論。次に、真下紀子議員（共産）から、意見案第2号に関する反対討論並びに意見案第1号に関する賛成討論があつて

討論終結。

採決に入り、まず意見案第1号を問題とし、起立少数により否決。次に、意見案第2号を問題とし、起立多数により原案可決。

日程第6 意見案第3号ないし第8号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、討論に入り、真下紀子議員（共産）から意見案第3号に関する反対討論があつて討論終結。

採決に入り、まず、意見案第3号を問題とし、起立多数により原案可決。次に、意見案第4号ないし第8号を問題とし、いずれも異議なく原案可決。

日程第7 陳情審査の件を議題とし、委員長報告を省略し、採決に入り、陳情審査報告書（採択）のとおり異議なく決定。

日程第8 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査または調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件は、すべて議了。

議長から閉会のあいさつがあつて、午後5時58分閉会。

提出案件

第4回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
15.11.27	1	平成15年度北海道一般会計補正予算（第5号）	予算	15.12.10	原案可決
15.11.27	2	平成15年度北海道札幌医科大学医学部附属病院特別会計補正予算（第2号）	予算	15.12.10	原案可決
15.11.27	3	平成15年度北海道小児総合保健センター事業特別会計補正予算（第1号）	予算	15.12.10	原案可決
15.11.27	4	平成15年度北海道母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予算	15.12.10	原案可決
15.11.27	5	平成15年度北海道公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算	15.12.10	原案可決
15.11.27	6	平成15年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算	15.12.10	原案可決
15.11.27	7	平成15年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第1号）	予算	15.12.10	原案可決
15.11.27	8	平成15年度北海道病院事業会計補正予算（第2号）	予算	15.12.10	原案可決
15.11.27	9	平成15年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第2号）	予算	15.12.10	原案可決
15.11.27	10	北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	—	15.11.27	原案可決
15.11.27	11	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	—	15.11.27	原案可決
15.11.27	12	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	—	15.11.27	原案可決
15.11.27	13	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	—	15.11.27	原案可決
15.11.27	14	電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律施行条例案	総務	15.12.10	原案可決
15.11.27	15	北海道総合企画部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総務	15.12.10	原案可決
15.11.27	16	北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例案	環境生活	15.12.10	原案可決
15.11.27	17	北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	保健福祉	15.12.10	原案可決
15.11.27	18	北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例案	経済	15.12.10	原案可決
15.11.27	19	公団営農用地整備事業等負担金等徴収条例の一部を改正する条例案	農政	15.12.10	原案可決
15.11.27	20	北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	建設	15.12.10	原案可決
15.11.27	21	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文教	15.12.10	原案可決
15.11.27	22	北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案	総務	15.12.10	原案可決
15.11.27	23	北海道職員等の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例案	総務	15.12.10	原案可決
15.11.27	24	北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案	経済	15.12.10	原案可決
15.11.27	25	都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建設	15.12.10	原案可決
15.11.27	26	宝くじの発売に関する件	予算	15.12.10	原案可決
15.11.27	27	北海道道の路線の変更に関する件	建設	15.12.10	原案可決
15.11.27	28	財産の取得に関する件	総務	15.12.10	原案可決
15.11.27	29	財産の取得に関する件	建設	15.12.10	原案可決
15.11.27	30	財産の処分に関する件	農政	15.12.10	原案可決

報告

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
15.11.27	1	北海道収用委員会委員の任命につき承認を求める件	—	15.11.27	承認議決
15.11.27	2	専決処分報告の件	—	—	報告のみ

前回から継続審査中の案件

報 告

提 年 月 出 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 年 月 日	議 結 事 果
15. 9. 25	1	平成14年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決 算	15. 11. 27	意見を付し 認定議決

第 4 回定例会において議員から提出のあった案件

決 議 案

提 年 月 出 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 日	議 結 事 果
15. 12. 10	1	道警の報償費問題調査特別委員会設置に関する決議	大橋 晃議員ほか 3 人	15. 12. 10	否 決
15. 12. 10	2	道警の報償費疑惑の徹底究明を求める決議	大橋 晃議員ほか 3 人	15. 12. 10	否 決
15. 12. 10	3	道警察の捜査用報償費についての不適正執行の疑惑に関する関係者の説明責任、道職員の公務員倫理の保持、道政の信頼回復を求める決議	西本 美嗣議員ほか 3 人	15. 12. 10	否 決
15. 12. 10	4	大型小売店による元日営業の自粛を求める決議	喜多 龍一議員ほか 4 人	15. 12. 10	原案可決

意 見 案

提 年 月 出 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 日	議 結 事 果
15. 12. 10	1	イラクへの自衛隊派遣中止を求める意見書	西本 美嗣議員ほか 4 人	15. 12. 10	否 決
15. 12. 10	2	自衛隊のイラク派遣に当たり万全の体制整備を求める意見書	喜多 龍一議員ほか 3 人	15. 12. 10	原案可決
15. 12. 10	3	高速道路網の早期整備を求める意見書	喜多 龍一議員ほか 3 人	15. 12. 10	原案可決
15. 12. 10	4	平成16年度国の予算編成における三位一体改革に関する意見書	喜多 龍一議員ほか 4 人	15. 12. 10	原案可決
15. 12. 10	5	観光立国に積極的な施策推進を求める意見書	喜多 龍一議員ほか 3 人	15. 12. 10	原案可決
15. 12. 10	6	新たな雇用を創出するための起業・創業環境の充実・強化を求める意見書	喜多 龍一議員ほか 3 人	15. 12. 10	原案可決
15. 12. 10	7	遺伝子組みかえ作物の非承認と遺伝子組みかえ食品の表示義務化を求める意見書	工藤 敏郎議員ほか13人	15. 12. 10	原案可決
15. 12. 10	8	改正SOLAS条約に対応した港湾の保安施設の整備に関する意見書	瀬能 晃議員ほか13人	15. 12. 10	原案可決

決 議 案

決議案第4号 大型小売店による元日営業の自粛を求める決議

15年4定
喜多 龍一議員ほか4人提出
平成15年12月10日 原案可決

道内の初売りは、勤労者の健康管理や労働福祉の観点などから、地元の商慣行として、1月2日以降に行われてきたが、近年、道内各都市では、消費者の利便性の確保という名目のもとに、大型小売店の元日営業が実施され、地元小売業者を初め、広く商品の流通にかかわる関連業界に深刻な影響を与えるなど、地域社会に多くの問題を惹起させている。

この大型小売店による元日営業は、年の初めを祝い、家族とともに静かに一年の展望を考えると、日本文化にとって重要な日の意義を失わせるとともに、勤労者のゆとりある生活実現と労働時間短縮という時代の要請に逆行するものであり、地域コミュニティの核としての役割が期待される地域小売業者にとって、労働環境悪化による後継者難、新規開業意欲の減退など、商店街が抱える問題を増加させ、地域コミュニティの崩壊につながることも危惧される。

よって、北海道議会は、年末年始における休暇取得の促進など、勤労者のゆとりある生活確保について、関係各位の特段の配慮がなされるよう強く要望するものである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

意 見 案

意見案第2号 自衛隊のイラク派遣に当たり万全の体制整備を求める意見書

15年4定
喜多 龍一議員ほか3人提出
平成15年12月10日 原案可決

政府は、イラク南部の治安調査などを行った専門調査団の報告を踏まえ、イラク復興支援特別措置法に基づく自衛隊派遣の基本計画を閣議決定し、その基本計画に従い、防衛庁長官は実施要項を定め、内閣総理大臣の承認を得て自衛隊に派遣命令を出すことになる。

イラク復興支援特別措置法は、国連安保理決議を踏まえ、イラク復興の国際社会の取り組みに我が国が主体的・積極的に寄与することを目的に制定されたものであるが、最近のイラク情勢は一段と悪化の度を加えている。

米英軍に対する攻撃に加え、バグダッドの国連事務所や国際赤十字事務所への自爆テロのほか、ホテルや石油省ビル、民間航空機等へのロケット弾攻撃などが行われ、さらには11月29日、ティクリートでの北部イラク復興支援会議に向かう途上の日本人外交官2人が犠牲となる痛ましい事件が起きるなど、厳しい状況にある。

10月16日の国連安保理決議で、国際社会が団結してイラクの復興と安定確保に取り組むことが全会一致で確認されており、我が国が、イラク復興に積極的に貢献することは、国際社会の一員としての責務である。

よって、国においては、自衛隊派遣の意義や基本的な考え方について、国民の理解が得られるよう十分に説明するとともに、現下の情勢を十分踏まえ、派遣される隊員の安全性を最大限に確保するなど、万全の措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
防衛庁長官

} 各通

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第3号 高速道路網の早期整備を求める意見書

15年4定
喜多 龍一議員ほか3人提出
平成15年12月10日 原案可決

本道の高速道路網は、これまで有料道路制度のもとで、着実に整備が進められてきたものの道央圏を除いては、いまだ十分なネットワークを形成しているとは言えない状況にある。広大な面積を有し、都市間距離も長く、人流も物流も自動車交通を利用する割合の高い北海道としては、我が国における役割をしっかりと担い、さらに道内の経済の活性化、救急医療・災害時の代替ルートの確保を図る上で、高速道路ネットワークの早期形成は、道政の最重要課題である。

しかしながら、昭和32年の国土開発縦貫自動車道建設法制定時の全国3,028キロメートルの計画において、また、昭和41年の国土開発幹線自動車道建設法で定められた7,600キロメートルの高速道路網においても、全国の供用率がほとんど100%に達し、県庁所在地を結ぶ高速道路ネットワークが既に構築されているにもかかわらず、北海道はいまだ50%に満たない状態で、背骨となる道内中核都市を結ぶネットワークでさえ、いまだ形成されず、他県と大きな格差があるのが実情である。

よって、国においては、北海道の実情と役割を十分に踏まえた上、引き続き整備に必要な財源を確保し、計画的かつ早期に整備が図られるよう、次の事項について特段の配慮がなされるよう強く要望する。

記

- 1 高速道路網の形成は国土政策の根幹にかかわるものであり、料金収入を最大限に活用した有料道路方式とこれを補完する新直轄方式により、国の責任において整備計画区間を早期に整備すること。
- 2 高速道路はネットワークを形成して初めて期待される効果を発現し得るものであり、整備計画区間の凍結などは断じて認められないこと。
- 3 道路関係四公団の民営化の検討並びに新直轄方式による整備区間を選定するに当たっては、地方の意見を十分踏まえること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	}	各通
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
財務大臣		
国土交通大臣		

行政改革担当大臣

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第4号 平成16年度国の予算編成における三位一体改革に関する意見書

15年4定
喜多 龍一議員ほか4人提出
平成15年12月10日 原案可決

さきに、政府においては、「平成16年度予算編成の基本方針」を閣議決定したところであり、この中で、三位一体改革について、国庫補助負担金は1兆円を目指して廃止・縮減等を行う一方、税源移譲を含む税源配分は税制調査会の検討にゆだねることとされたほか、地方交付税総額の抑制を図ることなどが明記されたところである。

国庫補助負担金の廃止・縮減については、現在、政府においてその具体的な検討が重ねられているが、例えば、生活保護費負担金や児童手当給付費負担金のように、単なる補助率の引き下げによる削減を行うことは、地方公共団体にとって裁量の余地がなく、自由度の拡大につながらないものであり、容認できないものである。

また、税源移譲の税目については、たばこ税とする案が報道されているが、たばこ税は基幹税とは言えないものであり、あくまでも基幹税である個人住民税などへの移譲によることを基本とすべきである。

さらに、地方交付税については、住民に身近な行政サービスの水準を維持するためには、その総額の安定的な確保が図られなければならない。

よって、国においては、平成16年度予算の編成における三位一体改革の具体化に当たっては、国の財政難を理由とする一方的な地方への負担転嫁を行うことなく、国の関与を縮小し、地方の自主性・自立性を高め、真の地方分権を進めることを基本として取り組むよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
総務大臣 }
財務大臣 }

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第5号 観光立国へ積極的な施策推進を求める意見書

15年4定
喜多 龍一議員ほか3人提出
平成15年12月10日 原案可決

グローバリズムの進展は、時代の趨勢となっている。モノ、カネ、技術、情報に加え、人々も世界的規模で行き交う時代に入っている。こうした中で、世界の国々は、国際観光に新しい価値と将来性を見出しており、単に観光資源としてのみならず、観光を通し、世界の国々及び人々の交流の拡大を図ろうとしている。世界観光機関（WTO）によると、全世界の外国旅行者数は、2010年には10億人に、2020年には16億人に増加すると予想されている。

しかし、我が国の現状を見ると観光先進国といわれる諸外国と比べ、我が国は観光資源に必要な社会資本の整備などさまざまな面で立ち遅れているために、日本人、外国人にかかわらず旅行者は少ないのが実態である。2002年に海外旅行した日本人は、1,652万人だが、日本を訪れた外国人旅行者は、その3分の1の524万人にとどまっており、外国人の受入数で、日本は世界の35位、アジアでも9位にとどまっている。

一方、観光産業の雇用総数は600万人規模、その生産波及効果は100兆円規模といわれ、我が国の基幹産業に成長していくことも決して不可能ではない。

そのような中、本道は、豊かな大地と自然環境、鮮明な四季の変化、冬の魅力、豊富な味覚、温泉など、多彩な観光資源に恵まれ、国内では最も人気の高い観光地となっており、平成14年度の観光入込客の総数は、5,000万人（実人数）を超えており、訪日外国人来道観光客数も近年著しく増加し、28万人近くに上っている。

今日景気回復が叫ばれている北海道経済にとって、このような観光資源を生かした、観光立国（道）への指向は必須の課題の一つとなっており、本道の地域経済の活性化にも大きな役割を果たすことが期待されている。

こうした観点から、国においては、「観光立国行動計画」の積極的な推進を図るとともに、国と地方公共団体が一体となり観光立国実現に向け積極的な施策を展開されるよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
観光立国担当大臣 }

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第6号 新たな雇用を創出するための起業・創業環境の充実・強化を求める意見書

15年4定
喜多 龍一議員ほか3人提出
平成15年12月10日 原案可決

日本経済の長期低迷の中、中小・ベンチャー企業等の経営環境は、非常に厳しい状況が続いている。経済活力や雇用創出の原動力となる中小・ベンチャー企業等が活性化しなければ、我が国経済の活性化も困難であり、国においては、21世紀型新産業を中心に新たな雇用・企業創出のための施策を優先的・継続的に行う必要がある。

中でも、意欲と能力のある若手・高齢者・女性起業家や中小起業家等が、ヒト・モノ・技術（アイデア）という地域の産業を支える「資源」を有効に活用し、新技術やアイデアに着目した知識が生み出す付加価値など、創業、新商品の生産や新サービスの提供などの新たな事業の創出に対し集中的・継続的に支援を行うなど、社会・経済環境の整備を図ることが不可欠である。

中小・ベンチャー企業にとって、起業時における資金調達、取引先の確保・人材の確保とともに重要な課題であり、また、起業後の段階においても、事業の拡大に伴い、さらなる資金調達が必要となるなど、資金の確保は重要な課題であるが、特段の資産を有さず、担保能力において限界があるため、現行の金融施策を初めとする中小・ベンチャー企業への支援施策は、十分とはいえない。

よって、国においては、中小・ベンチャー企業等の経済活力や雇用創出に果たす役割の重要性にかんがみ、金融機関が中小・ベンチャー企業に求める個人保証について、その保証が無責任にならないよう適正な抑制措置を講ずるとともに、政府系金融機関が重点的に資金供給を図るなど、起

業・創業環境の整備を進めるための抜本的な中小・ベンチャー企業支援策を実施、充実・強化することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
財務大臣 }
厚生労働大臣 }
経済産業大臣 }

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第7号 遺伝子組みかえ作物の非承認と遺伝子組みかえ食品の表示義務化を求める意見書

15年4定
工藤 敏郎議員ほか13人提出
平成15年12月10日 原案可決

遺伝子組みかえ食品は、その表示義務の対象がごく一部に限られているため、消費者が選択できない状態で流通しており、米国での「スターリンク」混入食品のリコール事件や国内未承認バレイシヨの-snack菓子への相次ぐ混入事故等で、国民の不安は高まっている。

こうした中、遺伝子組みかえ稲の開発が進められており、その実験栽培が国内において既に始まっている。これらが食品や飼料として承認され、流通が開始されれば、国民の不安はさらに高まることが懸念される。

したがって、国民の主食であり、日本の農業のかなめとして大切な作物である稲を初めとする作物を守り、また、消費者の不安を払拭する必要がある。

よって、次の事項について強く要望する。

記

- 1 多くの消費者が不安を抱いている中であっては、食品や飼料としての稲などを初めとする遺伝子組みかえ作物を承認しないこと。
- 2 消費者の選択する権利を保障するため、遺伝子組みかえ作物を原料とするすべての食品について表示を義務化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 }

内閣総理大臣 }
厚生労働大臣 } 各通
農林水産大臣 }
食品安全担当大臣 }

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第8号 改正SOLAS条約に対応した港湾の保安施設の整備に関する意見書

15年4定
瀬能 晃議員ほか13人提出
平成15年12月10日 原案可決

2001年9月の米国同時多発テロの発生を契機として、国際海事機関は、2002年12月に海上人命安全条約（SOLAS条約）を改正し、2004年7月1日までに対象となる船舶と港湾施設の保安対策強化を義務づけた。

改正SOLAS条約に対応した保安施設の整備は、我が国が国際的な信頼を確保するための課題であることから、北海道議会としても、「SOLAS条約改正に伴う港湾の保安対策に関する意見書」を議決し、地方自治法第99条の規定に基づき、国会並びに関係行政庁に対して意見書を提出したほか、国土交通省に対しても要望を行ってきたところである。

この間、国においては、各港湾管理者の財政負担に配慮しながら、みずからが事業主体として実施するよう準備を進め、万全を期すものと理解していたところであるが、このたび、国は突然、保安施設の整備を直轄事業から非公共の補助事業とし、さらには、平成16年度以降の財政支援を措置しないとするなど、地方の財政事情への配慮を著しく欠いた考え方を示してきた。

港湾の保安対策には、施設整備のほか、施設の維持管理や保安要員の確保など、将来にわたる新たな財政負担を生じるものである。

よって、国においては、港湾管理者による健全な港湾運営を図るため、施設整備に伴う地方負担への起債充当はもとより、港湾の保安対策に対する財政支援策の拡大及び継続など、適切な措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
総務大臣 }
財務大臣 }
国土交通大臣 }

北海道議会議長 神戸典臣

請 願 ・ 陳 情

① 第4回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
17	信号機の設置を求める件	菊水元町4条2丁目に信号機の設置を求める会 代表 多田 俊夫	総 務	継続審査
18	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	連合北海道 会長 渡部 俊弘 ほか3人	文 教	継続審査
19	すべての子供にゆきとどいた教育を進めるための件	北海道高等学校教職員センター内 北海道私学助成を進める会 会長 中村 陽三 ほか1人	文 教	継続審査

② 継続審査中のものであって、第4回定例会において採否の決定があったもの。

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
3	遺伝子組みかえ稲の承認と表示に対する国への意見書の提出を求める件	生活クラブ生活協同組合 理事 泉屋 めぐみ	農 政	採 択

委員会の動き

議会運営委員会

○11月18日（火） 開議 午後1時5分
散会 午後1時7分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

① 新幹線・総合交通体系対策特別委員の補欠選任について

・議長が10月22日付けで清水誠一議員（自民）を選任した旨報告。

② 第4回定例会について

- ・招集日を11月27日とする。
- ・会期は14日とする。
- ・総務部長から提出予定案件について説明。
- ・日程について次のとおり進める。

〔第4回定例会〕

11月27日	本会議
11月28日～11月30日	休会
12月1日～12月2日	本会議（一般質問）
12月3日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
12月4日～12月9日	休会
12月10日	本会議

③ 議場コンサートについて

・配付の実施要領案のとおり、11月27日の12時から実施する。

○11月26日（水） 開議 午前9時22分
散会 午前9時27分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

① 提出議案の事前説明について

- ・総務部長から、提出予定議案について説明。
- ・先議要請のあった議案第10号ないし第13号については先議することとし、明日の本会議で知事の提案説明、質疑の後、委員会付託を省略し議決する。
- ・報告第1号については、明日の本会議において議決する。

② 決算特別委員会の審議状況について

・前会より継続審査中の平成14年度北海道各会

計歳入歳出決算については、11月18日の委員会において、意見を付し認定議決と決定し、審査を終了したことを報告。

・明日の本会議において委員長報告を行い議決する。

③ 一般質問の通告について

・11月28日正午までとする。

④ 予算特別委員会について

・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付の協議事項記載のとおりとする。

・委員名簿は、12月1日正午までに提出する。

⑤ 議員派遣について

・別紙のとおり議長において派遣議員の変更を行った旨を報告。

・明日の本会議で報告する。

⑥ 休会について

・議案調査のため、11月28日は本会議を休会することとし、12月1日再開する。

⑦ 11月27日の本会議議事順序について

・明日の委員会において協議する。

○11月27日（木） 開議 午前9時16分
散会 午前9時18分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

① 本日の本会議議事順序について

・事務局説明のとおりとする。

② 本会議開議時刻について

・午前10時開会とする。

③ 理事者の発言について

・総務部長から山本副知事は全国都道府県知事会議に代理出席するため12月1日の本会議を欠席する旨の発言がありました。

○12月1日（月） 開議 午後零時13分
散会 午後5時4分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

① 一般質問について

・通告（20名）について報告。

・個人別順位は配付資料の通告一覧のとおり決定。

・通告内容等の変更について了承。

- ② 一般質問の進め方について
 - ・本日2名行い、その後の進め方は改めて協議する。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。
 (午後零時16分休憩、午後5時3分再開)
 (議場内)
- ⑤ 齊藤博議員(民主)の再質問に対する答弁準備の状況について
 - ・本日の本会議は、この程度にとどめ延会する。

○12月2日(火) 開議 午前9時31分
 散会 午前9時35分
 議会運営委員会室
 委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 一般質問について
 - ・通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は2番の継続から9番までの7名、明日10番から19番までの7名行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○12月3日(水) 開議 午前9時22分
 散会 午後1時11分
 議会運営委員会室
 委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 一般質問について
 - ・通告内容等の変更について了承。
 - ・本日7名行う。
- ② 予算特別委員会について
 - ・本日一般質問終了後設置する。
 - ・各派別分科会委員数は、配付資料の協議事項記載のとおり決定した旨報告。
 - ・配付資料の名簿のとおり委員を選任する。
- ③ 議案の各委員会付託について
 - ・配付資料のとおり付託する。
- ④ 休会の決定について
 - ・各委員会付託議案審査のため12月4日から5日及び8日から9日は本会議を休会し、10

- 日再開する。
- ⑤ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑥ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。
 (午前9時25分休憩、午後1時8分再開)
- ⑦ 大橋晃議員(共産)の議事進行発言について
 - ・花岡ユリ子議員(共産)の質問の続行とすることに決定。

○12月10日(水) 開議 午後4時33分
 散会 午後4時36分
 議会運営委員会室
 委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・予算10件、総務5件、環境生活1件、保健福祉1件、経済2件、農政2件、建設4件、文教1件以上26件については、すべて議了したことを報告。
- ② 決議案の取扱いについて
 - ・決議案第1号ないし第4号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- ③ 意見案の取扱いについて
 - ・意見案第1号ないし第8号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- ④ 陳情の審査について
 - ・別紙配付のとおり農政委員会から審査結果報告のあった陳情について、本日の本会議において議決する。
- ⑤ 議員派遣の件について
 - ・配付資料のとおり、本日の本会議で議決する。
- ⑥ 本委員会における調査中の案件について
 - ・閉会中継続調査を申し出る。
- ⑦ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑧ 次回定例会の招集予定日について
 - ・総務部長から、平成15年第1回定例会招集予定日について、2月24日を予定している旨発言があり、これを了承。
- ⑨ 道外調査実施の件について
 - ・1月26日から28日の3日間で、沖縄県、愛知県の2カ所で行う。

常任委員会

総務委員会

○11月10日（月） 開議 午後3時13分
散会 午後3時57分
第10委員会室
委員長 見延 順章（自民）

一般議事

- ① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 総務部長から、泊発電所1号機及び2号機の再生熱交換器に係る経過と対応について報告。
- ③ 総合防災対策室長から、平成15年十勝沖地震による災害状況等について報告。
- ④ 総務部長から、平成16年度収支見通しについて報告。
- ⑤ 総合企画部長から、北海道の基礎的自治体のあり方に関する提言について報告。

○11月26日（水） 開議 午前10時29分
散会 午前11時20分
第10委員会室
委員長 見延 順章（自民）

一般議事

- ① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 総務部長、総合企画部長及び警察本部総務部長から、平成15年第4回定例会提出予定案件について事前説明。
- ③ 総務部長から、泊発電所2号機に係る立入調査結果及び運転再開について報告。
- ④ 総合防災対策室長から、出光興産㈱北海道製油所におけるタンクの現況について報告。
- ⑤ 総務部長から、財政立て直しの基本的な考え方について報告。
- ⑥ 政策室長から、北海道新生プラン（案）について報告。
- ⑦ 政策室長から、平成15年度政策評価（基本評価・分野別評価）の結果について報告。
- ⑧ 行財政システム改革推進室長から、平成15年度関与団体点検評価の結果について報告。
- ⑨ 警察本部交通部長から、交通死亡事故の概況

と当面の対策について報告。

○12月10日（水） 開議 午前10時36分
散会 午前11時36分
第10委員会室
委員長 見延 順章（自民）

付託案件の審査

議案第14号

電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律施行条例案（原案可決）

議案第15号

北海道総合企画部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第22号

北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第23号

北海道職員等の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第28号

財産の取得に関する件（原案可決）

一般議事

- ① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 歳末警戒街頭啓発への参加を決定。
- ③ 総合防災対策室長から、平成15年十勝沖地震による災害状況について報告。
- ④ 札幌医科大学事務局長から、B型劇症肝炎症例に係る追加調査結果について報告。
- ⑤ 総合企画部長から、北海道国際航空㈱（エア・ドゥ）に係る平成15年度中間決算について報告。
- ⑥ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑦ 所管事務について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑧ 斉藤博委員（民主）から質疑
(1) 捜査用報償費について
- ⑨ 滝口信喜委員（民主）から質疑
(1) 捜査用報償費について
- ⑩ 高橋由紀雄委員（民主）から質疑
(1) 捜査用報償費について

環境生活委員会

○11月10日（月） 開議 午後3時20分
散会 午後3時25分
第3委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

一般議事

- ① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 環境生活部長から、交通死亡事故発生状況と交通安全運動について報告。

○11月26日（水） 開議 午前10時27分
散会 午前10時50分
第3委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

一般議事

- ① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 環境生活部長から、平成15年第4回定例会提出予定案件について報告。
- ③ 環境生活部長から、道外のポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理受入に係る検討要請について報告。
蝦名清悦委員（民主）から質疑及び意見

○12月10日（水） 開議 午前10時35分
散会 午前10時38分
第3委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

付託案件の審査

議案第16号

北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

一般議事

- ① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

保健福祉委員会

○11月10日（月） 開議 午後3時8分
散会 午後3時15分
第7委員会室
委員長 平出 陽子（民主）

一般議事

- ① 保健福祉部長から、SARS対策について報告。

○11月26日（水） 開議 午前10時24分
散会 午前10時44分
第7委員会室
委員長 平出 陽子（民主）

一般議事

- ① 保健福祉部長から、平成15年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 保健福祉部長から、安全で健康的な食環境づくり推進方策の見直しについて報告。
- ③ 保健福祉部長から、道立障害児（者）施設の見直しについて報告。
- ④ 保健福祉部長から、ドクターセンター運営モデル事業実態調査について報告。
喜多龍一委員（自民）から意見

○12月10日（水） 開議 午前10時27分
散会 午前10時32分
第7委員会室
委員長 平出 陽子（民主）

付託案件の審査

議案第17号

北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

- ① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

経済委員会

条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

○11月10日(月) 開議 午後3時10分
散会 午後3時52分
第8委員会室
委員長 佐々木隆博(民主)

一般議事

- ① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 経済部長から、ロスアンゼルス貿易駐在員の廃止について報告。
- ③ 経済部長から、「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針(案)」について報告。
三井あき子委員(民主)から質疑及び意見
- ④ 経済部長から、「季節労働者対策に関する取組方針」について報告。
- ⑤ 企業局長から、朝日発電所建設計画の中止について報告。

○11月26日(水) 開議 午前10時26分
散会 午前10時42分
第8委員会室
委員長 佐々木隆博(民主)

一般議事

- ① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 経済部長及び企業局長から、平成15年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 経済部長から、ほっかいどう産業活性化プログラム(仮称)の中間取りまとめについて報告。

○12月10日(水) 開議 午前10時29分
散会 午前10時56分
第8委員会室
委員長 佐々木隆博(民主)

付託案件の審査

議案第18号

北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第24号

北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する

一般議事

- ① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ④ 作井繁樹委員(自民)から質疑
 - (1) 中心市街地の活性化について
 - (2) 地域の再生について

農政委員会

○11月10日(月) 開議 午後3時9分
散会 午後3時38分
第6委員会室
委員長 工藤 敏郎(自民)

一般議事

- ① 平成15年異常気象による農業被害対策に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 農政部長から、平成15年度ホッカイドウ競馬の開催結果について報告。
- ④ 農政部長から、「北海道農業・農村再生プログラム(仮称)」の策定について報告。
保村啓二委員(民主)から質疑

○11月26日(水) 開議 午前10時30分
散会 午前10時38分
第6委員会室
委員長 工藤 敏郎(自民)

一般議事

- ① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 農政部長から、平成15年第4回定例会提出予定案件について説明。

○12月10日(水) 開議 午前10時41分
散会 午前11時55分
第6委員会室

委員長 工藤 敏郎 (自民)

付託案件の審査

議案第19号

公団営農用地整備事業等負担金等徴収条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第30号

財産の取得に関する件 (原案可決)

請願・陳情の審査

陳情第3号

遺伝子組み換え稲の承認と表示に対する国への意見書の提出を求める件 (採択)

一般議事

- ① 遺伝子組み換え作物の非承認と遺伝子組み換え食品の表示義務化を求める意見案の発議を決定。
- ② 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
石井孝一委員 (自民) から質疑
- ③ 農政部長から、平成16年産米生産目標数量等の配分について報告。
大橋晃委員 (共産) から質疑
- ④ 所管事務について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 棚田繁雄委員 (自民) から質疑
(1) 平成15年度の災害対策について
- ⑥ 北準一委員 (民主) から質疑
(1) 中山間地域直接支払制度について
- ⑦ 大橋晃委員 (共産) から質疑
(1) 異常気象災害等に伴う資金の償還猶予について

水産林務委員会

○11月10日 (月) 開議 午後3時17分
散会 午後3時40分
第5委員会室
委員長 段坂 繁美 (民主)

一般議事

- ① 平成15年十勝沖地震に伴う被害状況現地調査の実施概要の報告を了承。
- ② 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施

を決定。

③ 鯉谷忠委員 (民主) から質疑

- (1) コイヘルペスウイルス病について

○11月26日 (水) 開議 午前10時34分
散会 午前11時6分
第5委員会室
委員長 段坂 繁美 (民主)

一般議事

- ① 水産林務部長から、平成15年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 水産林務部長から、北方四島周辺水域における日本漁船による操業枠組み交渉について報告。
- ③ 水産林務部長から、コイヘルペスウイルス病の対応について報告。
岡田俊之委員 (民主) から質疑
- ④ 水産林務部長から、「漁業生産の確保に関する計画」について説明。
- ⑤ 板谷實委員 (自民) から質疑
(1) 流木対策について

○12月10日 (水) 開議 午前10時38分
散会 午前10時41分
第5委員会室
委員長 段坂 繁美 (民主)

一般議事

- ① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

建設委員会

○11月10日 (月) 開議 午後3時10分
散会 午後4時6分
第4委員会室
委員長 瀬能 晃 (自民)

一般議事

- ① 平成15年十勝沖地震等に伴う災害状況現地調査の実施概要の報告を了承。

- ② 港湾の保安対策に関する中央要請の実施概要の報告を了承。
- ③ 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 建設部長から、平成15年度除雪事業実施計画概要について説明。
- ⑤ 建設部長から、土木現業所の非常配備体制に関する改善策の検討経過について報告。
- ⑥ 建設部長から、北海道住宅供給公社の第5回及び第6回特定調停について報告。
沢岡信広委員（民主）及び花岡ユリ子委員（共産）から質疑

○11月26日（水） 開議 午前10時29分
散会 午前10時45分
第4委員会室
委員長 瀬能 晃（自民）

一般議事

- ① 平成16年度国費予算に係る中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 建設部長から、平成15年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 建設部長から、高速道路をめぐる国などの動向について報告。
- ④ 建設部長から、北海道住宅供給公社の第7回特定調停について報告。

○12月1日（月） 開議 午前10時20分
散会 午前10時27分
第4委員会室
委員長 瀬能 晃（自民）

一般議事

- ① 建設部長から、高速自動車国道の事業評価結果について報告。

○12月3日（水） 開議 午後6時2分
散会 午後6時33分
第4委員会室
委員長 瀬能 晃（自民）

一般議事

- ① 建設部長から、北海道住宅供給公社の特定調停に係る札幌地方裁判所の決定について報告。

沢岡信広委員（民主）、山本雅紀委員（フロンティア）及び花岡ユリ子委員（共産）から質疑

○12月5日（金） 開議 午後5時41分
散会 午後6時32分
第4委員会室
委員長 瀬能 晃（自民）

一般議事

- ① 建設部長から、高速道路の整備方式等の照会に対する知事意見について説明。
加藤唯勝委員（自民）から要望、田村龍治委員（民主）及び花岡ユリ子委員（共産）から質疑
- ② 建設部長から、SOLAS条約に関する港湾の保安設備の整備について報告。
内海英徳委員（自民）から質疑、山本雅紀委員（フロンティア）から質疑及び要望

○12月10日（水） 開議 午前10時43分
散会 午前11時16分
第4委員会室
委員長 事故のため
副委員長 森 成之（公明）

付託案件の審査

- 議案第20号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）
- 議案第25号
都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）
- 議案第27号
北海道道の路線の変更に関する件（原案可決）
- 議案第29号
財産の取得に関する件（原案可決）
花岡ユリ子委員（共産）から反対意見

一般議事

- ① 改正SOLAS条約に対応した港湾の保安施設の整備に関する意見案の発議を決定。
山本雅紀委員（フロンティア）及び花岡ユリ子委員（共産）から質疑
- ② 改正SOLAS条約に対応した港湾の保安施設の整備に関する意見案に関する中央折衝の実施を

決定。

- ③ 高速道路網の早期整備を求める意見案に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 平成16年度国費予算に係る中央折衝の実施を決定。
- ⑤ 建設部長から、平成15年十勝沖地震等に伴う災害状況について報告。
- ⑥ 建設部長から、道道における落橋防止装置のアンカーボルト調査結果などについて報告。
- ⑦ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

文教委員会

○11月10日（月） 開議 午後3時10分
散会 午後3時16分
第9委員会室
委員長 水城 義幸（自民）

一般議事

- ① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 生涯学習部長から、北海道子どもの読書活動推進計画について報告。

○11月25日（火） 開議 午後1時7分
散会 午後4時15分
第9委員会室
委員長 水城 義幸（自民）

一般議事

- ① 道立高等学校通学区域の改善案に関する件を議題とし、
中村 裕之委員（自民）から、
 - 1 高校の小規模化について
 - ・郡部の高校の小規模化や都市部の学校への集中などの影響に対する認識
 - ・小規模校への配慮に対する考え方
 - 2 特色ある学校づくりについて
 - ・特色ある学校づくりの意味
 - ・特色ある学校づくりを定着させる意味で一定期間適正配置を凍結させることに対する見解
 - 3 地域の高校の存続について
 - ・地域の高校の存在意義に対する見解
 - ・適正配置計画との連携に対する見解

- ・遠距離通学に伴う負担増などによる中途退学などへの影響に対する見解
- 4 通学費用の負担について
 - ・通学費用の負担増大に対する対応策
 - 5 支庁をまたぐ学区について
 - ・支庁をまたいでも隣町である場合の学区の取扱い
 - 6 市町村合併との関連について
 - ・市町村合併の枠組みが明確でない時点で通学区域の見直しをすることに対する見解
 - 7 進学校決定に与える影響について
 - ・通学区域の変更が進学校決定に与える影響に対する見解
 - 8 高校入試への対応について
 - ・道内全校を対象にした学力テスト実施に対する見解
 - ・改善後の高校入試への対応に対する見解
- 等について

米田 忠彦委員（自民）から、

- 1 学区外就学について
 - ・石狩管内で学区間の学区外就学の割合を20%とした根拠及び導入による影響
 - ・学区外就学卒による受験で足切りされた生徒の教育機会に対する見解
 - ・学区外就学卒における出願変更の取扱い
 - ・学区外からの推薦入試卒に対する見解
- 2 特色ある学校づくりについて
 - ・石狩管内の特色ある学校づくりの方向性及び特色ある学校づくりを先行させることに対する見解
 - ・特定の高校の全道一学区化に対する見解
- 3 札幌市との連携について
 - ・通学区域改善における札幌市との連携に対する見解
- 4 都市部の間口確保について
 - ・都市部の間口確保に対する見解
- 5 石狩管内の適正配置について
 - ・今後における石狩管内の適正配置に対する見解
- 6 石狩管内の今後の方向性について
 - ・改善案と検討会議答申との矛盾に対する見解
 - ・石狩管内の通学区域の今後の方向性に対する見解
 - ・札幌市あるいは石狩管内一学区への具体的な取組の時期

- 7 学校間における教員の格差について
 - ・教員の格差の是正に対する対応策と見直し
- 8 私学への助成や公私間のあり方について
 - ・私学への助成や公私間のあり方に対する見解等について

佐野 法充委員（民主）から、

- 1 通学区域改善案取りまとめの手順について
 - ・改善案公表前の調査実施の有無
 - ・調査の目的
 - ・今後の改善案取りまとめの手順
- 2 アンケート調査の結果について
 - ・アンケート調査の結果の各地域での傾向
- 3 意見を聞く会での意見などについて
 - ・意見を聞く会での意見などの正式な改善案への反映
- 4 通学区域改善案の実施時期について
 - ・改善案の実施時期に対する見解等について

勝部 賢志委員（民主）から、

- 1 改善案の基本的な考え方について
 - ・学区の検討を進めるに至った背景
 - ・高等学校教育に対する生徒や保護者の意識や期待
 - ・通学区域拡大の理由
- 2 道民からの意見について
 - ・通学区域拡大による遠距離通学に対する見解
 - ・適正配置計画を先に検討すべきとの考えに対する見解
 - ・受験競争への影響に対する見解
 - ・学校間及び地域間格差に対する見解
 - ・市町村合併との関係に対する見解
- 3 入学者選抜の改善策について
 - ・傾斜配点の公表に対する見解
 - ・推薦の要件
- 4 高校教育のあり方について
 - ・適正配置に対する見解
 - ・多様なニーズに応えられる高校づくりの進め方
- 5 今後の進め方について
 - ・改善案決定に向けての今後の進め方に対する見解等について

横山 信一委員（公明）から、

- 1 入試制度の改善について
 - ・入試制度に踏み込んだ背景

- ・入試制度に対する意見の聴取
- ・入試制度に係る学校裁量拡大の地方への配慮に対する見解

- 2 中学校における進路指導への対応について
 - ・中学校における進路指導への対応に対する見解
- 3 通信制や定時制高校の配置について
 - ・通信制や定時制高校の配置に対する見解等について

真下 紀子委員（共産）から、

- 1 学区変更に対する基本認識について
 - ・これまでの学区変更に対する基本的考え方
 - ・昭和57年の改正の理由である特定校への集中や遠距離通学者増加の改善状況
- 2 受験競争及び高校間格差の拡大について
 - ・受験競争の激化・序列化に対する見解
- 3 競争による問題に対する北海道の教育としての考察
 - ・競争による問題に対する北海道の教育としての考察の必要性に対する見解
- 4 学校選択の自由の拡大について
 - ・学校選択の自由の拡大による玉突き現象に対する見解
 - ・競争緩和のため間口を増やすことに対する見解
- 5 進学の実態について
 - ・市内の公立高校に入れる中学卒業者の実人員と割合
 - ・市外へ進学している実人員と割合
- 6 遠距離通学について
 - ・遠距離通学による負担増加に対する見解
 - ・通学に関わる生徒指導に対する見解
 - ・部活動への影響に対する対策
- 7 特色ある学校づくりについて
 - ・特色ある学校づくりのこれまでの取組や今後に対する見解
 - ・特色ある学校の評価の観点
- 8 郡部の小規模化・統廃合について
 - ・小規模校だからこそできる取組に対する見解
- 9 入学者選抜改善策について
 - ・現行入試制度の評価と今回の変更による改善の方向性
 - ・入学者選抜の検討経過及び導入時期に対する見解
- 10 学区拡大導入に係る意見聴取について

- ・学区拡大導入に係る委員会としての関係者からの意見聴取

等について、質疑、意見及び要望があり、企画総務部長、総務政策局長、学校教育局長、企画総務部参事、スポーツ健康教育課参事、高校教育課長、生涯学習部参事及び学事課長から答弁があつて、本件に対する質疑は終結。

○11月26日（水） 開議 午前10時25分
散会 午前11時28分
第9委員会室
委員長 水城 義幸（自民）

一 般 議 事

- ① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 企画総務部長から、平成15年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 船橋利実委員（自民）から質疑
 - (1) 国旗・国歌について
 - (2) 学校安全について
 - (3) 通学区域拡大に伴う入学者選抜改善策について

○12月10日（水） 開議 午前10時38分
散会 午前11時56分
第9委員会室
委員長 水城 義幸（自民）

付託案件の審査

議案第21号

北海道立学校条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一 般 議 事

- ① 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ④ 遠藤連委員（自民）から要望
 - (1) 主任制問題について
- ⑤ 勝部賢志委員（民主）から質疑及び意見
 - (1) 通学区域の改善案について
- ⑥ 佐々木恵美子委員（民主）から質疑及び要望
 - (1) 道立高等学校の授業料について

- (2) 少人数学級について

⑦ 真下紀子委員（共産）から質疑、意見及び要望

- (1) 学校環境衛生の基準の一部改訂に関する問題について

- (2) 定時制・通信制高校生である自衛隊員のイラク派遣について

⑧ 清水誠一委員（自民）から議事進行発言

特別委員会

総合開発調査特別委員会

○11月11日（火） 開議 午前10時8分
散会 午前10時15分
第1委員会室
委員長 伊藤 条一（自民）

- ① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 総合企画部長から、千歳川流域の治水対策について報告。

○12月10日（水） 開議 午後1時14分
散会 午後1時24分
第1委員会室
委員長 伊藤 条一（自民）

- ① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 総合企画部長から、国の「平成16年度予算編成の基本方針」について報告。
- ③ 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○11月11日（火） 開議 午前10時12分
散会 午後10時35分
第10委員会室
委員長 滝口 信喜（民主）

- ① 総合防災対策室長から、泊発電所1号機及び2号機の再生熱交換器に係る経過と対応について報告。
大橋晃委員（共産）から質疑及び意見
- ② 経済部長から、原子力安全シンポジウムの開催について報告。

○11月26日（水） 開議 午後1時9分
散会 午後1時20分
第10委員会室
委員長 滝口 信喜（民主）

- ① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 総合防災対策室長から、泊発電所2号機に係る立入調査結果及び運転再開について報告。
- ③ 経済部長から、泊発電所3号機の工事認可について報告。

北方領土対策特別委員会

○11月11日（火） 開議 午前10時10分
散会 午前10時19分
第3委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

- ① 平成15年度北方領土相互理解促進対話交流使節団の実施概要の報告を了承。
- ② 天気予報等での北方四島表示に関する道内テレビ放送各社への要請の実施概要の報告を了承。
- ③ 平成16年度北方領土関係国費予算に関する折衝の実施を決定。
- ④ 領対本部長から、平成15年度北方領土相互理解促進対話交流使節団について報告。
- ⑤ 領対本部長から、天気予報等での北方四島表示について報告。
- ⑥ 最近の外交交渉等について報告。

○11月26日（水） 開議 午後1時4分
散会 午後1時14分
第3委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

- ① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 天気予報での北方四島表示に関する中央要請の実施概要の報告を了承。
- ③ 領対本部長から、平成15年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 領対本部長から、「北方領土の日」第2回ポスターコンテストについて報告。

○12月10日（水） 開議 午後1時24分
散会 午後1時50分
第3委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

- ① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 領対本部長から、茂木内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）の北方領土視察について説明。
- ③ 領対本部長から、野村駐ロシア連邦特命全権大使来道について説明。
- ④ 岩本剛人委員（自民）から質疑
 - (1) 北方四島への主な事業等について
 - (2) 関係3団体の統合について

新幹線・総合交通対策特別委員会

○11月11日（火） 開議 午前11時12分
散会 午前11時16分
第1委員会室
委員長 川村 正（自民）

- ① 議席の一部変更について了承。
- ② 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 総合企画部長から、丘珠空港における冬期間の運行便数について報告。

○11月26日（水） 開議 午後1時9分
散会 午後1時27分
第1委員会室
委員長事故のため
副委員長 荒島 仁（公明）

- ① 総合企画部長から、ふるさと銀河線関係者協議会の開催状況について報告。

○12月10日（水） 開議 午後2時
散会 午後2時7分
第1委員会室
委員長 川村 正（自民）

- ① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施報告を了承。
- ② 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 総合企画部長から、東日本フェリー(株)ほか関連会社に係る会社更生の状況について説明。
- ④ 総合企画部長から、北海道国際航空(株)に係る

平成15年度中間決算について説明。

地方分権・構造改革問題調査特別委員会

○11月11日（火） 開議 午前11時3分
散会 午前11時23分
第2委員会室
委員長 久保 雅司（フロンティア）

- ① 政策室長から、道州制の実現に向けての提言及び三位一体改革に関する提言について報告。
- ② 地域振興室長から、北海道の基礎的自治体のあり方に関する提言について報告。
段坂繁美委員（民主）から意見
- ③ 地域振興室長から、道から市町村への権限移譲事務案について説明。

○11月26日（水） 開議 午後1時12分
散会 午後1時30分
第2委員会室
委員長 久保 雅司（フロンティア）

- ① 政策室長及び地域振興室長から、第27次地方制度調査会の最終答申について報告。

○12月10日（水） 開議 午後1時32分
散会 午後1時42分
第2委員会室
委員長 久保 雅司（フロンティア）

- ① 地域振興室長から、市町村合併の取組状況について報告。

少子・介護対策特別委員会

○11月11日（火） 開議 午前10時11分
散会 午前10時28分
第7委員会室
委員長 林 大記（民主）

- ① 保健福祉部長から、児童相談所における児童虐待相談処理状況について報告。
三井あき子委員（民主）から質疑

○11月26日（水） 開議 午後1時9分
散会 午後1時12分
第7委員会室
委員長 林 大記（民主）

- ① 保健福祉部長から、平成15年第4回定例会提出予定案件について説明

○12月10日（水） 開議 午後1時12分
散会 午後1時45分
第7委員会室
委員長 林 大記（民主）

- ① 子ども未来づくり推進室長から、放課後児童健全育成事業の実施状況について報告。
佐々木恵美子委員（民主）から質疑
- ② 真下紀子委員（共産）から質疑
- (1) 北海道の広域性に配慮した介護保険について

予算特別委員会

○12月3日(水) 開議 午後5時29分
散会 午後5時37分
第1委員会室
委員長 平出 陽子(民主)

正副委員長の互選

- ① 委員長に平出陽子委員(民主)、副委員長に船橋利実委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、総合企画部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は、委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員15人)

織田 展嘉(フロンティア)	岩間 英彦(自民)
小松 茂(自民)	作井 繁樹(自民)
須田 靖子(民主)	真下 紀子(共産)
岡田 篤(民主)	柿木 克弘(自民)
鎌田 公浩(自民)	喜多 龍一(自民)
三井あき子(民主)	沢岡 信広(民主)
佐藤 英道(公明)	川尻 秀之(自民)
高橋 文明(自民)	

○第2分科会(委員15人)

大河 昭彦(フロンティア)	勝部 賢志(民主)
北 準一(民主)	菅原 範明(自民)
中司 哲雄(自民)	横山 信一(公明)
木村 峰行(民主)	遠藤 連(自民)
工藤 敏郎(自民)	船橋 利実(自民)
林 大記(民主)	井野 厚(民主)
清水 誠一(自民)	高橋 定敏(自民)
高木 繁光(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。

第1分科会

○12月3日(水) 開議 午後5時38分
散会 午後5時46分
第1委員会室
第1分科委員長
岡田 篤(民主)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に岡田篤委員(民主)、分科副委員長に鎌田公浩委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、議席について決定。
- ③ 理事に柿木克弘委員(自民)、三井あき子委員(民主)、織田展嘉委員(フロンティア)、佐藤英道委員(公明)、真下紀子委員(共産)を選出。

○12月5日(金) 開議 午前10時24分
散会 午後5時22分
第1委員会室
第1分科委員長
岡田 篤(民主)

- ① 公安委員会所管に対する質疑に入り、大橋 晃委員(共産)から、
 - 1 捜査用報償費について
 - ・道警へ道民からよせられた意見の件数及び内容
 - ・道民の意見を聞いての感想

- ・当時の旭川中央署長や関係職員からの事情聴取の有無
- ・報償費の支出に関し、領収書の本人サインの必要性並びに関係書類への署長及び副署長の押印の必要性
- ・当方入手の旭川中央署に係る報償費関係資料の真贋に関し、科学的鑑識を実施する意向の有無並びに偽造の場合における犯罪の疑いに対する認識
- ・当時の旭川中央署長の退任時期及び理由
- ・国家公務員である警視正に係る事案については、警察庁の捜査となることの正否
- ・当時の旭川中央署長が国家公務員であったことの正否
- ・警察庁から当該事案について報告を求められた事実の有無
- ・当方入手資料を確認した上で当時の関係者の事情聴取を行う意向の有無
- ・今回の事案への対応に関し、警察改革要綱の趣旨からみた自己評価

等について質疑、意見及び要望があり、警察本部長、総務課長、会計課長、警務課長及び捜査第二課長から答弁があつて、公安委員会所管に対する質疑を終結。

② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、
伊達 忠應委員（自民）から、

- 1 食品衛生行政について
 - ・食品安全基本法の概要
 - ・食品衛生法の改正内容
 - ・食品衛生監視指導計画の内容と作業スケジュールの見通し
 - ・平成16年度における重点的監視指導項目の考え方
 - ・違反等の公表に対する考え方
 - ・道民意見を食品衛生関連施策へ反映させる取組
 - ・今後の監視指導の充実に関する所見

等について

須田 靖子委員（民主）から

- 1 道立障害児（者）施設の見直し方針について
 - ・外部懇話会メンバー委嘱の観点
 - ・障害当事者1名参画に関する所見
 - ・懇話会の持ち方に対する障害者団体の要請行動に関する所見
 - ・障害者との意見交換の必要性に関する所見

- ・懇話会傍聴や過去の議事録公開に対する所見
- ・懇話会における地域生活支援の議論の内容
- ・施設入所者の地域生活への移行、道立施設を在宅支援の拠点化として位置づけ・提言することに対する見解
- ・懇話会への障害当事者参画に対する見解
- ・懇話会における道立施設の役割に関する認識
- ・施設利用者（障害者）に対する説明責任の考え方

等について

蝦名 大也委員（自民）から

- 1 道立病院について
 - ・本年度上半期の入院患者数及び外来患者数の前年度比較
 - ・外来患者数減少に関する主な要因
 - ・本年度上半期の収益状況の前年度比較
 - ・収益減少の主な要因
 - ・道立病院における臨床研修医確保の状況
 - ・医師確保の困難性も臨床研修医手当決定時に考慮すべきことに対する所見
 - ・釧路病院に係る今後の移管・廃止のスケジュール
 - ・釧路病院移管に係る地元への支援策
 - ・寿都病院移管に関する地元町との協議状況
 - ・移管予定病院の欠損金取扱いに関する見解
 - ・今後の移管の進め方に係る見解

等について

佐藤 英道委員（公明）から、

- 1 色覚バリアフリーについて
 - ・道内の色覚障害者及び視覚障害者の実態
 - ・北海道福祉のまちづくり条例改正における色覚バリアフリーの位置づけ
 - ・色覚障害者等に配慮したまちづくりに係る所見
 - ・道の刊行物等における色覚バリアフリーの取組
 - ・色覚バリアフリーの全庁的な取組に係る見解
 - ・関係業界や市町村への働きかけに関する考え方
- 2 自殺予防対策について
 - ・平成14年における道内の自殺者の状況
 - ・自殺者増加の背景等に係る所見
 - ・自殺予防対策に関する北東北3県との共同事業取組状況と道独自の検討内容
 - ・道民に対するメンタルヘルスに関する知識の

普及啓発に係る所見と今後の取組

- ・うつ病に係る相談、治療体制に係る今後の取組
- ・地域における支援体制づくりに係る今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、福祉局長、道立病院管理室長、道立病院管理室参事、疾病対策課医療参事兼精神保健福祉推進室長兼子ども未来づくり推進室医療参事、食品衛生課長、地域福祉課長、障害者保健福祉課長、障害者保健福祉課参事から答弁があつて、企業局及び保健福祉部所管に対する質疑を終結。

③ 環境生活部所管に対する質疑に入り、

柿木 克弘委員（自民）から、

1 外来種（移入種）対策について

- ・アライグマの生息状況
- ・アライグマによる農業被害状況
- ・「北海道アライグマ対策基本方針」における被害対策の内容
- ・「北海道アライグマ対策基本方針」に基づく行動計画の内容
- ・アライグマ対策の今年度の取組状況
- ・ブラックバス対策の取組
- ・南幌町親水公園におけるブラックバス対策の取組
- ・今後の外来魚対策の取組についての考え方
- ・全国における移入種問題に関する事例
- ・移入種に関する国の動向
- ・今後の移入種対策の推進についての考え方

2 動物愛護について

- ・新しい飼い主探しネットワーク事業の概要
- ・ネットワーク事業における譲渡に対する指導内容
- ・ネットワーク事業の登録者数と譲渡数の推移
- ・ネットワーク事業の今後の取組についての考え方
- ・全国における動物保護収容施設の整備状況
- ・道における動物保護収容施設の整備に係る検討の進捗状況

3 今日の環境問題に対応した条例について

- ・全国における公害防止条例の見直しの事例
- ・全国における公害防止条例見直しの趣旨と制度の概要
- ・全国における公害防止条例見直しの具体的内容

- ・他県における条例見直しの趣旨についての道の考え方
- ・他県において見直された項目について道が見直すことについての見解
- ・今後道が見直しを行うことについての基本的考え方

4 環境に関する情報提供のあり方について

- ・道民に対する環境情報提供の意義についての認識
- ・環境情報の提供方法
- ・道のホームページでの情報提供内容の課題
- ・これまで行った環境に関する道民へのアンケート調査の内容
- ・道民にわかりやすいアンケート調査の実施についての見解
- ・各県における環境に配慮したイベントの取組状況
- ・道における環境に配慮したイベントの促進についての見解
- ・環境情報に関する取組のあり方についての認識

等について

三井 あき子委員（民主）から、

1 PCB廃棄物処理について

- ・PCB廃棄物処理に関する国の方針転換に対する見解
- ・道外からのPCB廃棄物の持込みと「北海道における廃棄物等の処理に係る指導指針」との関係についての見解
- ・PCB廃棄物の拡大対象区域となる15の県からの具体的な要請の有無
- ・道内のPCB廃棄物処理と他県のPCB廃棄物処理との優先度についての見解
- ・輸送の安全性確保に係る所見及び環境省への用地等の制約に対する再考の申入れに係る見解
- ・各電力会社で保管しているPCB廃棄物の対応状況
- ・地域での説明会の開催状況及び今後の取組スケジュールと結論の時期
- ・今後の検討の進め方及び3ブロック15県の関与の見通し

等について

佐藤 英道委員（公明）から、

1 交通安全対策について

- ・交通事故死者数全国ワーストワンに対する認識
- ・本道の交通死亡事故の特徴とその対策
- ・高齢者に係る交通死亡事故の状況
- ・高齢者の交通事故防止対策
- ・高齢者に対する交通安全対策に対する今後の道の取組についての考え方

2 文化振興について

- ・文化芸術の振興に関する基本的方針についての認識
- ・北海道文化振興条例と文化振興指針との関係
- ・北海道文化振興条例の見直しについての見解
- ・今後の文化振興の取組についての考え方

等について

真下 紀子委員（共産）から、

1 消費生活相談体制の充実について

- ・15年度における消費生活相談の受付件数
- ・相談体制の緊急対応の必要性についての見解
- ・平日における相談時間の延長と休日における相談窓口の開設についての所見
- ・消費者被害の未然防止対策

2 室蘭市のPCB廃棄物処理施設について

- ・PCB廃棄物処理施設が他地域で受入れられなかった理由
- ・室蘭市での説明会における説明内容
- ・道内のPCB廃棄物の保管状況及び保管事業所における費用負担などに対する意見の内容
- ・PCB廃棄物の収集運搬時の安全確保に対する道の考え方
- ・処理規模の増に伴う処理技術に対する懸念
- ・民間施設のPCB処理施設の処理能力及び15県分の処理日量
- ・他地域のPCB廃棄物の受入要請に対する道の考え方

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、生活文化・青少年室長、交通安全対策室長、環境政策課長、循環型社会推進課長、循環型社会推進課参事、自然環境課参事兼野生生物室長、文化振興課長、生活振興課参事兼消費生活室長、交通安全対策室参事から答弁があつて、環境生活部所管に対する質疑を終結。

④ 総合企画部所管に対する質疑に入り、

作井 繁樹委員（自民）から、

1 地方分権問題について

- ・市町村合併に係る地方制度調査会最終答申に

明記された1万人という規模に対する評価

- ・都道府県の勧告等に対する認識及び対処方針
- ・合併以外の広域行政の推進に係る記載に対する評価
- ・最終答申を踏まえて特例法下で合併を選択する市町村数の動向並びに市町村への新たな働きかけを行う意向の有無
- ・道の提言の最終答申への反映状況並びに新法制定に向けたさらなる働きかけを行う意向の有無
- ・合併しないことを選択した市町村に対する評価、認識及び今後の対応
- ・道州制推進会議における議論の内容
- ・道州制に係る最終答申に対する認識
- ・道州制における道の権限の範囲に対する見解
- ・最終答申を踏まえた支庁の位置付けに対する認識
- ・市町村合併が進んだ後の支庁の役割
- ・国・道・市町村の役割分担が明確でない中で、の合併議論の展開に対する見解
- ・市町村合併における今後の道の責任に対する認識
- ・地方分権に係る今後の取組姿勢

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

1 総合交通体系のあり方並びに道新幹線、ちほく高原鉄道及び高速道路整備などについて

- ・望ましい北海道の総合交通体系に対する認識
- ・交通基盤整備の優先順位に係る所見
- ・道新幹線の実現に向けた12月における運動の展開方法
- ・高速道路整備に係る総合交通整備の観点における総合企画部の関与及び対応
- ・ちほく高原鉄道のバス転換への提案の真意並びにバス転換に当たっての課題に対する見解
- ・ちほく高原鉄道の高速化プランに対する道の見解
- ・ちほく高原鉄道に係る地元意向に対する道の認識

等について

岩間 英彦委員（自民）から、

1 市町村合併について

- ・道としての対処方針並びに道の役割に対する所見
- ・地域自治組織に係る地方制度調査会の答申に

対する評価並びに答申が想定する特別地方公共団体タイプを認める際の「特に配慮すべき事情」に対する見解

- ・地域自治組織の長を特別職にすることができない場合の影響
- ・地域自治組織の制度化に向けた道の取組

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、政策室長、地域振興室長、交通企画室長、政策室参事及び市町村課参事から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○12月8日（月） 開議 午後1時4分
閉会 午後4時22分
第1委員会室
委員長事故のため
第1分科副委員長
鎌田 公浩（自民）

① 総合企画部所管に対する質疑を続行し、
久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 社会資本整備重点計画について
 - ・計画策定に当たって国に提出した道の意見、その反映状況及び計画に対する道の評価
 - ・地方ブロックの重点整備方針の取りまとめに向け、北海道の目指すべき将来の姿に係る意見を提出する意向の有無
 - ・新幹線等鉄道事業及び高齢者向け公営住宅の整備を重点事項とした意見提出の意向
- 2 サマータイム制度の導入について
 - ・北海道サマータイムに対する道の所見
 - ・滋賀県における実証実験の概要及び成果
 - ・道としての今後の取組

等について

織田 展嘉委員（フロンティア）から、

- 1 石狩札幌間の軌道交通機関の導入について
 - ・幹線道の整備など交通体系整備の課題に対する総合企画部の関与状況
 - ・軌道系交通機関の導入等に関する種々の検討結果に対する道の認識
 - ・軌道系交通機関実現の目途
 - ・道の推進に対する認識、国との関係及びその状況

等について

真下 紀子委員（共産）から、

- 1 ふるさと銀河線について
 - ・知事の現地視察の目的並びに沿線自治体住民

からの存続要望の有無

- ・バス転換による運賃・所要時間の試算結果、利用者の負担増等に係る対策並びに鉄道存続に向けた方策を検討する意向の有無
- ・経営難を招いた道の責任に対する認識
- ・鉄道存続のための具体的な検討内容並びに簡易高速化による利用者増の可能性を研究する意向の有無
- ・交通安全の面からの検討状況
- ・予算配分の見直しによる鉄道存続の立場への転換の意向並びに国に対する第3セクター鉄道への支援要請に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、政策室長、計画室長、交通企画室長及び計画室参事から答弁があって、総合企画部所管に対する質疑を終結。

② 選挙管理委員会所管に対する質疑に入り、
佐藤 英道委員（公明）から、

- 1 投票率の向上対策等について
 - ・第15回統一地方選挙及び第43回衆議院議員総選挙の投票率に対する所見
 - ・若年層の投票率向上のための取組状況
 - ・不在者投票の指定施設に係る基準及び指定施設数
 - ・グループホームを不在者投票の指定施設にできない理由
 - ・グループホーム入居者の要望に対する所見
 - ・郵便投票制度の適用時期並びにグループホーム入居者への制度適用の有無
 - ・不在者投票施設における選挙管理委員会事務局職員等の立会に対する見解
 - ・投票所入場券に投票所位置図を記載することに対する所見
 - ・投票所入場券の男女別記載の必要性
 - ・性同一性障害者への配慮に関し、市町村へ働きかけを行う意向の有無

等について質疑、意見及び要望があり、選挙管理委員会事務局長及び選挙管理委員会事務局次長から答弁があって、選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

③ 監査委員所管に対する質疑に入り、
真下 紀子委員（共産）から、

- 1 道警の捜査用報償費について
 - ・本会議における道警本部長及び知事の答弁に対する認識

- ・道民からの抗議に対する認識
- ・知事の姿勢に対する所見
- ・随時監査の実施要件
- ・今回のケースにおける随時監査実施の可能性
- ・監査で指摘を受けていないことが道警の正当性の根拠として主張されていることに対する代表監査委員の認識
- ・随時監査の実施に係る代表監査委員の決意

等について質疑、意見及び要望があり、代表監査委員及び監査委員事務局長から答弁があつて、出納局、人事委員会及び監査委員所管に対する質疑を終結。

④ 総務部所管に対する質疑に入り、

柿木 克弘委員（自民）から、

1 職員給与について

- ・人件費の今年度の削減額
- ・調整手当が異動後も保障される仕組みに対する考え方
- ・調整手当の異動保障を改正した背景
- ・異動保障の見直しに対する見解
- ・給料表のマイナス改定に伴う任期付研究員給与の取扱いに対する所見
- ・退職時の特別昇給基準の是正に対する見解
- ・道の独自縮減措置の計画どおりの実施に対する見解

2 住宅供給公社に係る財政負担について

- ・道負担の財源手当
- ・財政立て直しプランへの影響
- ・長期貸付期間中の資産劣化による、さらなる財政負担への懸念に対する見解

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

1 予算編成のあり方及び財政立て直しプランについて

- ・平成16年度の収支見通し
- ・財政健全化債の発行に対する見解
- ・当初議会に示される予定のプランの概要に記載される内容並びに道民理解を得るための手法
- ・使用料・手数料の見直しにおける基本的な考え方
- ・政策目的に応じた負担区分の明確化に対する見解
- ・情報公開及び説明責任に係る基本的な考え方並びに具体的な進め方

- ・関与団体見直し実施計画におけるコスト削減に向けた対応及び効果
- ・利用料金制度の具体的な導入施設、時期及び効果
- ・指定管理者制度と利用料金制度の関係に対する基本的な考え方及び今後の進め方
- ・公の施設に係る民間ベースでの料金設定に対する見解
- ・使用料等の見直し時期に対する見解
- ・住宅供給公社に係る17条決定に対する感想
- ・巨額な道民負担に対する基本認識

2 道職員の倫理について

- ・過去5年間の捜査用報償費、旅費及び食糧費の予算額及び決算額
- ・警察予算の査定に対する認識
- ・道情報公開審査会答申の概要並びに開示作業の目途
- ・道情報公開審査会関係書類の保存の現状
- ・道警が保管する関係書類の保存状況
- ・不服申立関係書類の保存の取扱いに関する規程の内容及び周知のあり方
- ・条例趣旨の遵守に係る見解
- ・道職員の公務員倫理の保持に対する認識

等について

大橋 晃委員（共産）から、

1 道警の捜査用報償費について

- ・今回の不正疑惑に対する認識並びに道民の批判に対する所見
- ・宮城県知事の発言に対する評価並びに来年度に向けた取組
- ・道が調査を行う意向の有無

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、行財政システム改革推進室長、行財政システム改革推進室参事、人事課参事、財政課長、法制文書課長及び法制文書課行政情報センター所長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分科会

○12月3日（水） 開議 午後5時39分
散会 午後5時47分
第2委員会室
第2分科委員長

工藤 敏郎（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に工藤敏郎議員（自民）、分科副委員長に木村峰行委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に遠藤連委員（自民）、勝部賢志委員（民主）、大河昭彦委員（フロンティア）、横山信一委員（公明）を選出。

○12月5日（金） 開議 午前10時7分
散会 午後4時27分
第2委員会室
第2分科委員長
工藤 敏郎（自民）

① 建設部所管に対する質疑に入り、 菅原 範明委員（自民）から、

- 1 住宅供給公社問題について
 - ・民事調停法第17条決定の承諾の可否
 - ・特定調停成立の場合の道の財政負担額
 - ・特定調停成立時の公社の債務内訳
 - ・予算補正措置に係る財源手当と財政立て直しプランへの影響
 - ・今後の返済計画の確実性
 - ・国や住宅金融公庫への対応
 - ・国及び市町村との協議状況
 - ・道及び市町村からの貸し付け利息
 - ・退職金の返還希望に係る住宅金融公庫の対応の考え方
 - ・退職金返還希望に係る道の所見
 - ・調停成立後の手続き及び今後のスケジュール

等について

林 大記委員（民主）から、

- 1 北海道住宅供給公社について
 - ・17条決定に対する感想
 - ・巨額な道民負担に対する基本認識
 - ・道の債権回収の可能性とその根拠
 - ・市町村の貸付金についての見解
 - ・銀行などの貸し手責任についての認識
 - ・住宅金融公庫の貸し手責任についての認識と公庫のみが債権回収を図ることに対する基本認識

- ・損失補償についての事前認識
- ・道の監督責任についての認識と今後の対応方策
- ・道及び公社の責任についての見解

等について

大河 昭彦委員（フロンティア）から、

- 1 財政立て直しプランと建設業について
 - ・財政立て直しプランが建設業界に与える影響の受けとめ方
 - ・建設業界再編の動きの現状把握と指導方策
 - ・建設産業の構造改善に係るフォーラム開催の実施テーマと効果
 - ・技術力向上推進事業における講座受講者に与えられる資格
 - ・建設業のソフトランディングに対する連携
 - ・建設業界に対する指導の決意

等について

横山 信一委員（公明）から、

- 1 道営住宅について
 - ・道営住宅の整備の考え方
 - ・5カ年計画における公営住宅の計画戸数とこれまでの実績及び全国の状況
 - ・道営住宅における高齢化対応等の状況
 - ・シルバーハウジング住宅の供給など高齢化対応の取組の考え方
 - ・高齢者向け有料賃貸住宅についての道の取組と実績及び今後の推進方策
 - ・高齢者の優先入居の具体的な内容
 - ・札幌圏における今回の応募状況と高齢者の入居実績
 - ・滞納者などへの対応状況
 - ・高額所得者に対する対策強化への所見
 - ・募集方法などの改善の検討状況
 - ・5カ年計画における計画戸数の達成に向けた取組方針

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、住宅局長、建設管理室長、建設情報課長、住宅課長及び住宅課参事から答弁があつて、建設部及び収用委員会所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

中司 哲雄委員（自民）から、

- 1 沿岸漁業の振興について
 - ・ホタテ、サンマ、秋サケの今年の水揚げ及び価格の状況

- ・在庫が価格へ与える影響の認識
- ・豊漁時における魚価安定対策の取組方策
- ・輸出に対する道の支援方策
- ・輸入品との差別化の推進方策
- ・付加価値向上と特産化の推進方策
- ・キチジヤアカボヤの増殖の研究状況
- ・天然コンブ不漁の原因
- ・沿岸漁業の振興に対する道の姿勢と決意

等について

勝部 賢志委員（民主）から、

1 森林環境学習について

- ・意識調査の結果
- ・副読本配布の目的及び活用状況
- ・森林・林業教育モデル校制度の内容と具体的な取組状況
- ・指導者育成の取組状況
- ・子供たちによる植樹活動の必要性に対する道の認識
- ・今後の取組に対する部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、森林環境室長、森林活用課長、企画調整課長、水産経営課参事及び水産振興課参事から答弁があつて、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、

小松 茂委員（自民）から、

1 中山間地域等直接支払制度について

- ・中山間地域の対象地域の考え方と道内の対象地域数
- ・平成14年度の実施状況と交付金の使途
- ・平成15年度の実施状況
- ・共同取組活動の内容と個人配分された交付金の使途
- ・集落協定で定める目標の達成状況
- ・全道集落代表者会議における地域の意見
- ・国や道の政策評価の状況及び第三者機関による評価の状況
- ・食料・農業・農村基本計画改定のスケジュールと中山間地域等直接支払制度の見直しの関連性
- ・国の制度見直しに向けた今後の対応姿勢

等について

北 準一委員（民主）から、

1 スローフード推進事業について

- ・食育に係る具体的な取組状況
 - ・体験学習や市民農園への取組状況
 - ・普及事業における食育の位置づけ
 - ・関係機関や団体等との連携の考え方
- 2 北海道農業の担い手対策について
- ・新規就農や農業生産法人等の動向
 - ・農業大学校や担い手育成センター等の実績と課題
 - ・認定農業者制度の現状と課題
 - ・道の担い手・後継者対策の対処方針
 - ・知事公約での農業高等専門学校の設定と農業大学校との関連
- 3 北海道農業・農村再生プログラムについて
- ・ビジョンの実現に向けた今後3年間の行動計画の中での重点課題

等について

原田 裕委員（自民）から、

1 遺伝子組み換え食品について

- ・遺伝子組み換え作物を栽培する場合の手続きと栽培可能な作物数
- ・遺伝子組み換え食品が流通することに対する消費者の意識と道としての認識
- ・道内での栽培に対する道の基本姿勢
- ・クリーン農業や食の安全・安心の確保との関連性における基本的な考え方
- ・制定を検討している「食の条例」において栽培規制を盛り込むことへの道としての所感
- ・栽培を規制する規則等実効性確保に向けた見解

等について

横山 信一委員（公明）から、

1 農村女性の役割や活動に対する支援などについて

- ・ファームインやグリーンツーリズムにより期待される効果
- ・農村女性の活動促進に向けた支援方策
- ・道の支援事業の効果と評価
- ・農村女性が起業しやすい環境づくりを進めるための課題に対する認識
- ・農作物加工グループの組織化の目指すもの
- ・農村女性による経営体の法人化に対する道の所感と今後の対応方策
- ・食品の安全確保についての対処方針
- ・農村女性の活躍の場としてのスローフード運動取組の考え方

- ・農村女性の役割を含めた食育の推進についての考え方
- ・農業からの起業化に対する道としての支援方針

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部長兼道産食品安全室長、農政部長、道産食品安全室参事、農地調整課長、農業改良課長、農村計画課長及び農村振興課長から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。

④ 経済部所管に対する質疑に入り、

勝部 賢志委員（民主）から、

1 若年者の雇用対策について

- ・新規高卒者の求人状況及び就職内定状況
- ・新規高卒者に対する道の就職促進対策の取組状況
- ・今後の就職支援策
- ・進路変更者も含めた高卒無業者の状況
- ・道内における若年者の雇用情勢に対する認識
- ・ワンストップサービスセンター設置に向けた検討内容
- ・設置に向けて十分な検討の必要性に対する認識

等について

木村 峰行委員（民主）から、

1 幌延町における深地層研究所について

- ・幌延地圏環境研究所の設置目的及び研究内容
- ・幌延地圏環境研究所と幌延深地層研究所の関わり
- ・幌延深地層研究に係る協定の履行状況確認機関の構成
- ・確認機関への周辺市町村の関わり
- ・確認機関の監視体制
- ・電源三法交付金制度の交付目的及び内容
- ・交付対象施設となった根拠
- ・交付対象市町村と根拠
- ・周辺町村の条例制定に対する国の動き
- ・国の行動に対する見解

等について

横山 信一委員（公明）から、

1 ビジット・ジャパン・キャンペーンについて

- ・キャンペーンの経緯・目的及び事業内容
- ・道や地域の誘致事業との関係
- ・平成15年度における国と地方の連携事業の内容
- ・今後における国との連携方策と経済効果の見

込み

- ・中国への宣伝誘致活動の取組状況と今後の計画
- ・広東省へのミッション派遣の成果
- ・サハリンプロジェクト関係者誘致のためのプロモーション戦略の有無
- ・サハリンプロジェクト関係者誘致施策の必要性に対する見解
- ・北海道の魅力のポイントと重視する外国人観光客受け入れの施策
- ・北海道の魅力に関するアンケートの来年度実施の有無
- ・道内の外国語に対応した観光案内所数及び外国語による観光案内板等の整備状況
- ・外国語に対応した観光案内所や案内板の整備に向けた今後の取組方策
- ・観光及び空港におけるCIQ体制強化に向けての見解
- ・国際観光振興に対する決意

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光局長、資源エネルギー課長、雇用対策課長、観光振興課長及び観光振興課参事から答弁があつて、経済部及び地方労働委員会所管に対する質疑を終結。

○12月8日（月） 開議 午後1時2分
閉会 午後4時18分
第2委員会室
第2分科委員長
工藤 敏郎（自民）

① 教育委員会所管に対する質疑に入り、

小野寺 秀委員（自民）から

1 主任手当について

- ・主任制度の現状認識
- ・主任制問題解決の認識
- ・本年度の主任手当の返還状況と総支給額における割合
- ・今年度の返還額が増加している理由
- ・平成15年度の返還額の見込み
- ・累積した50億円に対する調査の必要性
- ・返金手続を出納局が行わない理由
- ・添付書類がない送金の送金理由の調査の有無
- ・理由がわからない送金を送り返す権限者と送り返す根拠
- ・送り返すことに対する問題の有無

- ・主任制に反対して返金する主任の調査の必要
性と組合への問い合わせの有無
- ・返金してきた額に対する根拠の問い合わせの
有無
- ・問い合わせをしないで難しいとする理由
- ・将来において調査する意思の有無
- ・職員団体に是正を求めた状況と具体的な効果
- ・今後の是正の方策
- ・今年と昨年を比較しての具体的な効果
- ・返金をしている主任に対する遺憾の思いの有
無
- ・遺憾の思いの対象者
- ・主任制に反対している教師を主任にしないこ
との可否とその方策についての見解
- ・命課方法の改善検討の有無
- ・検討を行わない理由
- ・主任制に反対していた主任が教頭になった事
例に対する見解
- ・主任制に反対していた主任を管理職にすること
への見解
- ・主任制問題の早期是正に向けての決意

等について

木村 峰行委員（民主）から

1 食育について

- ・教育の方法や事業内容
- ・学校給食における地場産物の使用実態
- ・学校における農業体験等の必要性の認識と取
組の経過及び現状
- ・地場産物を活用した体験学習の必要性の認識
と取組の経過及び現状
- ・取り組んできた事業の成果
- ・今後の取組

等について

中司 哲雄委員（自民）から

1 心の教育の推進について

- ・今日の子供たちに対する認識
- ・受験競争と個人主義とのかかわりに対する認
識
- ・生徒の高校生活に対する認識
- ・生徒に自信を持たせる指導の必要性
- ・入学者選抜の制度と心のひずみとの関係に対
する見解
- ・求められる教育のあり方
- ・学校における道徳教育等の取組の必要性
- ・心の教育を行うための人材及び時間の確保に

対する認識

- ・学校週5日制を週6日制に戻す考えの有無
- ・今後の本道教育が目指す方向と決意

等について

遠藤 連委員（自民）から

1 通学区域改善案について

- ・支庁を基本として学区を分けた理由と検討の
余地の有無
- ・支庁区域を一学区としなかった地域の理由
- ・学区外就学枠の割合統一に対する見解
- ・特色ある学校づくりの対象校数と割合及び非
対象校の方向性
- ・定着するための時間の必要性に対する見解
- ・特色ある学校づくりの学校裁量拡大の考え方
と取組への支援策
- ・市町村立高校独自の学区制定に係る対応
- ・学区拡大が適正配置計画に与える影響と対策
及び現行の指針と見直しに対する見解
- ・現行の基本指針継続に対する見解
- ・札幌市教委と協議した経緯の有無と協議体作
る考え方の有無
- ・一地域二制度の矛盾の解決方策
- ・札幌市民の札幌市内は一学区との意見に対す
る見解
- ・学区拡大による中学校評価の変化への対応策
- ・私学に対する今後の取組方策
- ・通学区域改善案の実施時期に対する見解

等について

大河 昭彦委員（フロンティア）

1 学力テストの実施について

- ・国からの指示等の有無
- ・本年度実施しなかった理由
- ・国の学力テストとの関連性と実施の目的
- ・国の教育行政に対する見解
- ・ゆとり教育などへの影響
- ・学力テストの必要性
- ・重点施策事業に選定された理由
- ・学力テストの実施に対する教育長の見解

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、総務政策局長、教職員局長、生涯学習推進局長、学校教育局長、教育政策課長、企画総務部参事、給与課長、スポーツ健康教育課参事、高校教育課長、生涯学習部参事及び小中・特殊教育課長から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

〇12月9日(火) 開議 午前10時12分
閉会 午後3時58分
第1委員会室
委員長 平出 陽子(民主)

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 各分科会において保留された事項について、知事に対する総括質疑に入り、
柿木 克弘委員(自民)から、
- 1 住宅供給公社問題について
 - ・裁判所の決定に対する認識
 - ・裁判所の決定に対する知事の意志表明
 - ・道議会への議案提出時期
 - ・国への働きかけ
 - ・財政立て直しプランへの影響
 - ・公社債務の履行の確実性
 - ・南の里団地への対応
 - ・公社の今後のあり方
 - ・公社の経営責任についての認識
 - ・公社役員の退職金返還についての見解
 - ・公社に対する指導体制強化についての認識
 - ・道の責任についての認識

等について

- 沢岡 信広委員(民主)から、
- 1 予算編成のあり方と財政立て直しプラン、住宅供給公社について
 - ・17条決定に対する感想
 - ・特定調停の選択に対する見解
 - ・議会に対する説明責任
 - ・今後の対応についての知事の見解
 - ・議会に対する経過報告
 - ・市町村貸付金の取扱い
 - ・損失補償の予見可能性
 - ・損失補償に係る認識
 - ・負の遺産処理に対する感想
 - ・知事及び公社の責任
 - 2 道職員の倫理について
 - ・「不正経理問題」に対する認識
 - ・道政の信頼回復に対する認識
 - ・道警本部長の発言に対する認識
 - ・記者会見における発言
 - ・報償費の再調査についての認識

- ・道政不信に対する認識
- ・会計処理のあり方などについての見解
- ・警察予算の査定のあるり方
- ・道職員の公務員倫理についての認識と今後の対応

等について

大橋 晃委員(共産)から、

- 1 道警の捜査報償費について
 - ・道民の批判に対する認識
 - ・再調査の必要性
 - ・公文書の保存期間及び規定
 - ・旭川中央署における前渡金の額
 - ・道の調査の意思
 - ・捜査用報償費に対する知事の考え
 - ・捜査用報償費予算の精査の基準

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、総括質疑を終結。

- ③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、議案第1号ないし第3号及び第8号について意見の一致を見るに至らなかった旨の報告の後、議案第1号ないし第3号及び第8号を問題とし討論に入り、真下紀子委員(共産)から反対討論があって討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。
次に、議案第4号ないし第7号、第9号及び第26号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。
- ⑤ 工藤敏郎委員(自民)から、別紙の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし討論に入り、真下紀子委員(共産)から反対討論があって討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって、動議のとおり可決することに決定。
- ⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあって閉会。

決算特別委員会

○10月8日(水) 開議 午後4時55分
散会 午後5時2分
第1委員会室
委員長 三津 丈夫(民主)

正副委員長の互選

- ① 委員長に三津丈夫委員(民主)、副委員長に本間勲委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、総合企画部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は、配布の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配布の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会委員(15人)

勝部 賢志(民主)	内海 英徳(自民)
大崎 誠子(自民)	伊達 忠應(自民)
角谷 隆司(ﾌｾﾞｲ)	花岡 ユリ子(共産)
蝦名 清悦(民主)	蝦名 大也(自民)
船橋 利実(自民)	見延 順章(自民)
沢岡 信広(民主)	林 大記(民主)
佐藤 英道(公明)	板谷 實(自民)
小池 昌(自民)	

○第2分科会委員(15人)

戸田 芳美(公明)	棚田 繁雄(自民)
田村 龍治(民主)	池本 柳次(民主)
村田 憲俊(自民)	布川 義治(自民)
喜多 龍一(自民)	本間 勲(自民)
岡田 憲明(ﾌｾﾞｲ)	高橋由紀雄(民主)
井野 厚(民主)	西本 美嗣(民主)
伊藤 条一(自民)	川尻 秀之(自民)
久田 恭弘(自民)	

- ④ 各分科会に、分科委員長のほか分科副委員長を置くこと、分科委員の所属変更については、委員長においてその都度指名することを決定。
- ⑤ 質疑の方法については、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質

問に準じることを決定。

- ⑥ 議席について、配布の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑦ 本委員会の運営に当たり、正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。
- ⑧ 資料要求については、理事会において検討し、委員会の決定によって行うことを決定。

○10月17日(金) 開議 午後1時43分
散会 午後1時52分
第1委員会室
委員長 三津 丈夫(民主)

- ① 報告第1号(平成14年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件)を議題とし、総務部長から決算の概要について、代表監査委員から決算審査意見について説明。
- ② 決算審査のため必要な資料について、配布の項目により要求することを決定。
- ③ 要求資料について、10月27日までに提出することを決定。
- ④ 審査日程について決定。
- ⑤ 書面審査会の運営方法について決定。
 - (1) 書面審査室は第10委員会室に設置し、使用時間は午前10時から午後5時までとすること。
 - (2) 書面審査の方法は、従来例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行うこと。
 - (3) 書面審査室備付資料の室外への持ち出しは禁止すること。
- ⑥ 報告第1号の閉会中継続審査の申出を行うことを決定。
- ⑦ 実質審議を行わない場合の出席説明員の範囲について、総務部長、出納局長及び監査委員事務局長とすることを決定。

第1分科会

○10月8日(水) 開議 午後5時3分

散会 午後5時10分
第1委員会室
第1分科委員長
蝦名 清悦(民主)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に蝦名清悦委員(民主)、副委員長に蝦名大也委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法及び質疑方法について決定。
- ③ 本分科会の運営に当たり、正副委員長及び自民、民主、フロンティア、公明、共産各1名の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。理事に船橋利実委員(自民)、勝部賢志委員(民主)、角谷隆司委員(フロンティア)、佐藤英道委員(公明)、花岡ユリ子委員(共産)を選出。
- ④ 議席について、配布の議席表のとおりとすることを決定。

○10月17日(金) 開議 午後1時55分
散会 午後1時56分
第1委員会室
第1分科委員長
蝦名 清悦(民主)

- ① 付託案件の審査日程を決定。

○11月13日(木) 開議 午前10時4分
散会 午後5時14分
第1委員会室
第1分科委員長
蝦名 清悦(民主)

- ① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、
伊達 忠應委員(自民)から、

- 1 医師派遣制度について
 - ・地方の医師不足の実態と認識
 - ・公立病院を抱える市町村との意見交換会の場を設けることに関する見解
 - ・知事と三医大大学長との話し合いに対する見解
 - ・国への働きかけに関する見解
- 2 関与団体について
 - ・北海道高齢者問題研究協会を類似団体と統合することに対する見解

- ・事務局統合に関する検討内容を明らかにすることに対する見解
 - ・北海道社会福祉協議会に対する人件費削減補助削減に関する見解
 - ・関与団体の定数削減に関する見解
 - ・派遣職員引揚げに関する見解
 - ・北海道社会福祉協議会に対する要請内容と検討結果が明らかとなる時期
 - ・ノーマライゼーション研究センターの廃止等に対する見解
- 3 保健所の運営について
 - ・広域的な健康危機管理の実態及びその理由と今後の対応策

等について

勝部 賢志委員(民主)から、

- 1 牛海綿状脳症(BSE)について
 - ・本道におけるBSEスクリーニング検査体制の現状とこれまでの検査結果
 - ・確認されたBSE陽性牛の特徴
 - ・2歳以下牛のBSE検査の確実性
 - ・輸入牛肉の安全性確保に係る所見
 - ・今後の道産牛肉の安全性確保に係る見解

等について

船橋 利実委員(自民)から、

- 1 高齢者問題について
 - ・介護保険による訪問リハビリテーション及び通所リハビリテーションの利用者の推移
 - ・地域リハビリテーション広域支援センターの指定状況と事業実施状況
 - ・センター及び研修事業の広域化検討の所見
 - ・道内における理学療法士及び作業療法士養成施設の設置状況と養成数
 - ・地域偏在是正に対する道の支援
 - ・社会人に対する修学資金以外の支援策に関する見解
 - ・通所リハビリテーションと訪問リハビリテーションにおける柔道整復師等の配置基準の相違に対する認識及び対応
 - ・高齢者事業団設置数低迷の理由と今後の見通し
 - ・高齢者事業団育成事業費補助金の説明内容に係る所見
 - ・高齢者が希望する仕事に従事した実績
 - ・高齢者事業団とシルバー人材センターとの統合等に対する見解

- ・ 明るい長寿社会づくり推進事業の内容と効果
 - ・ 平成14年度特別養護老人ホーム施設整備における個室・ユニットの割合
 - ・ 今後整備される施設における新型と従来型の比率と道の指導
 - ・ 利用者負担の算定ルール
 - ・ 利用者の同意手続の確認方法
 - ・ 利用者負担額の判断基準設定に係る見解
 - ・ 事業者の補助対象外施設整備分に係る資金確保方法と道の支援内容
 - ・ 施設整備に対する道の指導
- 2 歯科保健センターについて
- ・ 道内の整備状況と未整備地域への今後の対応
- 3 年金について
- ・ 受給権手続改善に向けた国への働きかけ

等について

林 大記委員（民主）から、

- 1 地域医療問題について
- ・ 医師確保に向けた道のこれまでの取組
 - ・ 三医大や自治体等との協議の状況
 - ・ 医療問題に関する町村との意見交換会のメンバーと意見・要望等の内容
 - ・ 派遣窓口の一本化への働きかけに対する考え方
 - ・ 医師確保対策の今後の取組スケジュール
 - ・ 札幌医大地域医療支援センターからの医師派遣先町村選考基準策定に対する見解
 - ・ 名義貸し問題に係る医療機関への立入検査結果の取りまとめ時期と措置内容
 - ・ 道として取り組む決意

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 看護師養成所2年課程（通信制）について
- ・ 看護職員の需給見通しの実態と見解
 - ・ 平成14年度における看護職員確保対策の内容と実績
 - ・ 看護師養成所2年課程（通信制）開設の趣旨と準備状況
 - ・ 就業している准看護師の声に対する認識
 - ・ 地域に居住する学生の修学に関する利便性確保
 - ・ 職場である医療機関に対する協力依頼の見解
- 2 温泉行政について
- ・ 源泉の枯渇に係る見解
 - ・ 平成14年度掘削件数、湧出量、源泉数及び利

用数

- ・ 掘削許可の基準
- ・ 温泉保護対策要綱による温泉保護地域の数と規制
- ・ 源泉の管理者
- ・ 温泉法違反に係る告発内容
- ・ 温泉の活用と源泉保護に係る道の対策

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健福祉部次長、保健医療局長、福祉局長、医療政策課長、医療政策課参事兼看護対策室長、地域保健課長、食品衛生課長、医務業務課長、地域福祉課長、高齢者保健福祉課長、介護保険課長及び障害者保健福祉課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

② 環境生活部所管に対する質疑に入り、

大崎 誠子委員（自民）から、

1 文化振興について

- ・ アイヌ総合センターの平成14年度の利用実績、利用人数及び管理の実態
- ・ 利用拡大のための方策
- ・ 各種アイヌ文化関係団体の活動内容
- ・ アイヌ民族文化研究センターにおける平成14年度の研究実績及び評価
- ・ アイヌ総合センターの管理委託の考え方
- ・ 財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構と財団法人アイヌ無形文化伝承保存会を統合する考え方の所見
- ・ 北海道文化財団の目的と事業内容及び平成14年度の事業実績
- ・ 北海道文化基金の近年の運用実績及び今後の事業運営の考え方
- ・ 北海道文化財団に対する補助金の予算計上の考え方
- ・ 文化振興に係る部長の見解

等について

林 大記委員（民主）から、

1 廃棄物の処理について

- ・ 国の廃棄物処理施設整備計画策定の背景
- ・ 国の計画策定の考え方
- ・ 国の計画に対する道の対応
- ・ ごみのリサイクル率増加に対する道の考え方
- ・ 国の計画と道のリサイクル率の乖離に対する所見
- ・ 本道におけるリサイクル率の実績
- ・ 本道におけるごみの減量処理率の実績及び全

国平均を下回る理由

- ・一般廃棄物最終処分場の残余年数
- ・ごみ発電の取組状況及び売電の状況
- ・し尿等の海洋投入の状況及びし尿の衛生処理率
- ・汚水処理人口普及率の現状
- ・PCB廃棄物処理施設の現状
- ・建築廃材のリサイクルの現状と対策

等について

船橋 利実委員（自民）から、

- 1 北海道青少年会館について
 - ・各施設ごとの利用者数
 - ・施設の利用料収入及び用途
 - ・施設の維持管理費の見込み及び今後10年間に要する費用
 - ・10年後の青少年活動拠点の必要性についての見解
 - ・身障者等の利用状況
 - ・身障者等への対応の現状とその評価
 - ・身障者が利用しやすい施設とすることについての考え方
 - ・財団法人北海道青少年福祉協会の今後の取扱いについての見解
- 2 エゾシカについて
 - ・個体数管理の状況に対する見解
 - ・個体数指数の現状及び将来の見通し
 - ・個体数管理のための道の取組
 - ・緊急地域雇用創出促進事業を活用した捕獲の取組状況
 - ・今後の農業被害への対策
 - ・シカ柵に対する上置き補助等の継続についての所見
- 3 札幌ドームについて
 - ・利用促進についての見解
- 4 消費者保護について
 - ・公的機関への苦情相談の件数
 - ・相談窓口対応のあり方
 - ・ホームページの充実
 - ・警察との連携のあり方
 - ・金融機関との連携強化についての所見

等について

角谷 隆司委員（フロンティア）から、

- 1 野生動物の適正な保護管理対策について
 - ・エゾシカ保護管理計画策定による効果についての考え方

- ・平成9年度以降におけるエゾシカ個体数調査の内容と調査予算額
- ・直近における道東地域と道内全体のエゾシカの生息数及び管理目標値との比較状況
- ・エゾシカの保護管理計画の対象区域を拡大した考え方
- ・管理目標値の妥当性と信頼性についての見解
- ・エゾシカ対策の点検及び評価の内容
- ・エゾシカの有効活用対策の実績及び積極的な取組についての見解
- ・ヒグマの生息数及び実態分析
- ・ヒグマの適正な個体数についての見解
- ・個体数の調査方法と課題
- ・ヒグマによる人身事故防止対策のあり方
- ・農業被害防止対策の効果
- ・ヒグマの捕獲についての考え方
- ・野生生物の実態把握を困難にしている原因についての見解及び今後の取組についての考え方

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、生活文化・青少年室長、総務課参事兼アイヌ施策推進室長、環境保全課長、循環型社会推進課長、自然環境課参事兼野生生物室長、文化振興課長、生活振興課長、生活振興課参事兼消費生活室長及び生活文化・青少年室参事から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○11月14日（金） 開議 午前10時5分
閉会 午後2時17分
第1委員会室
第1分科委員長
蝦名 清悦（民主）

① 環境生活部所管に対する質疑を続行し、
佐藤 英道委員（公明）から、

- 1 地域文化の振興について
 - ・文化コーディネーターの設置目的と内容及び設置による成果
 - ・北海道開拓の村における平成14年度事業の内容
 - ・地域創造アトリエ事業の内容
 - ・文化活動の拠点施設を整備する事業の規模についての考え方
 - ・地域創造アトリエの活用状況と活動内容及び今後の遊休施設整備の要望状況
 - ・地域創造アトリエのネットワーク化の取組に

についての所見

- ・今後の本道における地域文化の振興に向けた取組についての部長の決意

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

1 消費生活相談について

- ・平成12年度以降の相談件数及び苦情相談の動向
- ・苦情相談の内容
- ・相談業務の重要性についての認識
- ・道立消費生活センターの体制
- ・予算増額に対する所見
- ・市町村の相談体制の現状
- ・消費生活相談体制整備推進計画における道立消費生活センターの体制見直しについての考え方
- ・道立消費生活センターの人員体制の充実についての考え方
- ・苦情処理委員会の過去5年間における付託事案の状況
- ・苦情処理委員会の役割の重要性についての見解
- ・学校や道民への啓発等の取組についての現状

2 平取ダムの環境問題について

- ・沙流川水系河川整備計画についての知事意見の内容
- ・沙流川の動植物の生息、生育環境が良好であるとする根拠
- ・昭和57年の環境影響評価に係る知事意見についての見解
- ・平取ダム環境調査検討委員会における鳥類の調査内容
- ・環境アセスメントのやり直しについての見解
- ・検討委員会の設置根拠及び検討結果の影響についての所見
- ・今後の道の対応についての考え方

3 公益法人に対する行政監査結果について

- ・北海道猟友会の概要と道の補助金等の支出状況
- ・北海道猟友会に対する監査での指摘事項と改善意見の内容
- ・北海道猟友会に対する指導監督の実施状況
- ・北海道猟友会に対する今後の改善指導についての考え方

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、

生活文化・青少年室長、環境政策課参事、自然環境課参事兼野生生物室長、文化振興課長及び生活振興課参事兼消費生活室長から答弁があって、環境生活部所管に対する質疑を終結。

② 総合企画部所管に対する質疑に入り、

伊達 忠應委員（自民）から、

1 北海道遺産について

- ・北海道遺産構想推進協議会の構成、設置理由、活動内容及び成果
- ・今年度の応募状況
- ・第1回の選定に漏れた事案のフォローアップ状況

2 地方行政連絡会議について

- ・これまでの開催状況及び今年度の開催予定
- ・今後の運営のあり方

3 政策評価について

- ・事業評価における知事評価の方法及び各部評価と知事評価との違い
- ・定量評価導入への見解
- ・目標値設定への見解
- ・政策反映のためのフォローアップ状況
- ・職員の資質向上に向けた取組方向
- ・財政立て直しプランとの関係

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

1 地方分権問題について

- ・市町村合併に係る道内における合併協議会の取組状況及び今後1年間の見通し
- ・基礎的自治体の人口基準が地方制度調査会最終答申案に盛り込まれたことへの見解
- ・最終答申案の都道府県の合併促進への役割強化に対する見解
- ・最終答申案に都道府県が合併構想を策定に当たっての地理的条件等の要件が付記されたことに対する見解
- ・道が提言した広域行政が選択肢に明確に盛り込まれなかったことに対する見解
- ・広域行政の取組への今後の道の対応
- ・国費予算要望活動における道州制の要望方法及び現段階での国における対処の見通し

等について

佐藤 英道委員（公明）から、

1 道立試験研究機関について

- ・位置付けと役割及び主な研究成果
- ・試験研究費の枠組み、性格付け及び決算額

- ・研究機関評価における課題の内容
- ・リサーチ&ビジネスパーク構想における役割
- ・今後の研究開発活動の展開に係る見解

2 フィルムコミッションについて

- ・これまでのロケーション誘致の実績及び成果に係る認識
- ・道としての今後の取組方向

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

1 政策評価、特に公共事業評価について

- ・平成15年度公共事業評価に係る実施方針の基本的な考え方及び平成14年度との変更点
- ・指摘された問題点への認識及びその対応
- ・再評価に係る考え方
- ・再評価対象事業の規模見直しに対する見解
- ・平成14年度の評価に寄せられた意見の件数、内容、情報提供及び意見募集の方法
- ・評価への議会議論の反映方法
- ・広域営農団地農道整備事業の評価結果
- ・事前評価の対象、実施方針の内容及び実施時期の考え方
- ・事前評価における道民参加の考え方
- ・事後評価の実施に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、政策室長、地域振興室長、政策室参事、計画室参事、地域政策課長、地域政策課参事及び科学技術振興課参事から答弁があつて、総合企画部及び選挙管理委員会に対する質疑を終結。

○11月17日（月） 開議 午前10時6分
散会 午後6時2分
第1委員会室
第1分科委員長
蝦名 清悦（民主）

① 監査委員所管に対する質疑に入り、

内海 英徳委員（自民）から、

1 監査のあり方について

- ・行政監査のテーマの選び方に対する見解及び平成15年度のテーマの内容
- ・定期監査における3Eに該当する事項の件数及びその件数の自己評価
- ・工事監査の具体例
- ・財政的援助団体への監査の考え方
- ・監査の観点の明確化に係る見解
- ・外部監査との連携強化に係る見解

- ・市町村監査への支援に係る見解
- ・財政立て直しプラン策定に際しての関与の考え方

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

1 工事監査について

- ・指導件数及び指導した過少見積りの合計
- ・過少見積りに対する認識
- ・過小見積りの原因
- ・指摘事項に対する指導内容

2 道警の捜査用報償費について

- ・平成14年度の予算額及び決算額
- ・監査の方法
- ・監査対象部局数及び監査対象件数
- ・帯広署及び白石署の監査実施の有無
- ・領収書及び発行者の確認の有無
- ・関係人調査の実施の有無
- ・領収書の様式の状況
- ・報償費の支出項目
- ・アジト費の有無
- ・平成13年度以前の帯広署の監査の有無
- ・今後の監査の方法に対する見解
- ・領収書発行者の確認に係る見解

等について質疑、意見及び要望があり、代表監査委員、監査委員事務局長、定期監査室長及び技術監査監から答弁があつて、監査委員所管に対する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、

内海 英徳委員（自民）から、

1 財政健全化について

- ・平成14年度決算における経常収支比率、起債制限比率、公債費負担比率及び公債費比率と過去5年間の比較に対する見解並びに各財政指標が示す結果に基づく今後の財政運営の進め方
- ・平成14年度決算における赤字額
- ・財政立て直しプランにおけるプライマリーバランス黒字化の目標設定の見通し
- ・平成10年度から平成14年度における職員数適正化計画の実績
- ・定数条例改正に対する見解
- ・民間委託の取組状況及び今後の進め方
- ・平成14年度における派遣職員の引揚げ実績と今後の見通し

2 道税の決算について

- ・決算状況に対する認識
 - ・平成14年度における徴収率向上の取組状況
 - ・東京事務所税務課廃止による影響の有無
 - ・徴収率の低い支庁における体制強化に対する考え方
 - ・平成14年度徴収率の目標と実績
 - ・他県における市町村との連携強化の取組状況に対する見解及び今後の取組
- 3 庁舎の管理委託について
- ・人件費単価設定の考え方
 - ・全庁統一した積算基準の作成に係る見解
- 4 未利用地の処分について
- ・平成14年度中の売払い実績
 - ・売払いの計画及び今後の見通し
 - ・新たな売却システムの概要
 - ・道有財産有効活用促進委員会の業績及び成果

等について

林 大記委員（民主）から、

- 1 札幌大における地域医療総合医学講座について
- ・現状及び成果に対する認識
 - ・講座の充実に向けての方策
 - ・研修医確保に係る数値目標を設定した取組に対する見解
- 2 私学教育について
- ・私立高校におけるスクール・セクハラの対処状況及び学事課への相談の有無
 - ・私立高校における相談窓口の設置に向けた指導の可能性

等について

蝦名 大也委員（自民）から、

- 1 土地信託について
- ・プレスト1・7の過去3年間の入居率
 - ・道に対する配当実績
 - ・配当が減額になった理由
 - ・平成14年度末の借入金の返済状況
 - ・今後の収支見通しに係る責任の所在
 - ・計画的な管理の必要性に対する見解
 - ・今後の議会への情報提供
- 2 北海道職員互助会について
- ・補助金交付基準の考え方
 - ・補助対象事業縮小の進捗状況
 - ・職員数の削減に対する見解
 - ・委託契約に係る一社随意契約の理由
 - ・委託料の積算方法

- ・支庁食堂における今後の委託方法及び改善時期
- 3 公の施設の管理について
- ・有償貸出しを目的とした施設のあり方に対する見解
 - ・道立道民活動センターの利用料収入に係る減免額の増加理由
 - ・減免規定の見直しに対する見解
 - ・道職員0Bの人件費縮減に対する見解
 - ・受託団体の見直しに対する見解
 - ・プロパー職員の人件費縮減に係る検討状況
 - ・複合施設の管理の一元化に対する見解
 - ・道民活動センターの民間への委託実施に対する見解
 - ・指定管理者制度の周知状況

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

- 1 郵便局への道職員給与の振込みについて
- ・口座振替の現状
 - ・口座振替の金融機関の種別
 - ・口座振替の定着状況に係る実施機関別格差の要因
 - ・職員居住地の近隣における金融機関の現状
 - ・銀行以外の利用可能な金融機関数や営業店舗数の現状把握
 - ・郵便局を取扱機関にした際の利便性拡大に対する認識
 - ・口座振替制度に郵便局を利用できなかった理由
 - ・郵便局を活用した口座振替制度に対する総務省などの見解
 - ・他府県における郵便局を活用した口座振替制度の動向
 - ・郵便局への口座振替制度導入に対する見解
- 2 財政問題について
- ・道税収入の展望
 - ・道税確保の考え方
 - ・財務省の政府・公庫資金による地方債引受けの縮減方針に対する見解
 - ・今後の民間からの資金調達及び市場公募債の拡大あるいは転換の可能性
 - ・住宅供給公社の負債処理に係る財源対策の現状
 - ・住宅供給公社に係る負債処理フレームの変化に対する評価

- ・住宅供給公社における現在の負債処理フレームの評価
- 3 訟務事務、損失補償等のあり方について
- ・現在進行中の訴訟事案の状況
 - ・訴訟への顧問弁護士等の対応基準
 - ・今後に向けた訴訟に係る対応のあり方
 - ・係争事案に発展するような事案等に対する現在のチェック体制のあり方
 - ・損失補償等案件のチェック体制の状況
 - ・損失補償等に対する対応
 - ・損失補償と債務保証の使分けの判断基準
 - ・債権保全のためのチェック体制の現状

等について

船橋 利実委員（自民）から、

- 1 関与団体について
- ・施設管理団体の削減目標設定に対する所見
 - ・職員数の削減数値目標の設定に対する見解
 - ・民間事業者の給与体系を踏まえた委託料算定方法に係る検討結果の公表時期並びに補助金の交付対象となっている人件費の算定方法検討に係る見解
 - ・平成14年度における道0Bの人件費に対する財政負担の総額
 - ・ガイドラインの見直し及び再就職に関する取扱要綱の改正に対する所見
 - ・現行要綱の基準を上回っている人数、団体への指導状況、最高額及び所属団体名
 - ・当該団体の改善に向けた意向
 - ・退職後2年間営業活動自粛の確認状況及び方法
 - ・派遣職員の引上げに係る数値目標の設定に対する所見
 - ・指定管理者制度の導入可能団体数及び導入予定時期
- 2 税について
- ・自動車税の滞納者対策の効果
 - ・自動車税の徴収方法の改善
 - ・不動産取得税の課税評価基準の位置付け
- 3 行財政改革について
- ・事業の大括り化による変化の具体的提示
 - ・IT関連経費の1年間に要した費用と10年前・5年前との比較
 - ・費用対効果を明確に説明できる定量的手法に対する所見
- 4 防災対策について

- ・北海道防災会議の構成機関に加わっていない機関に関する見解及び運送事業者の位置付けの確認
 - ・北海道地域防災計画の総則に自衛隊の情報収集業務を追加することに対する見解
 - ・自衛隊との連絡体制の強化に対する見解
 - ・海上保安庁との災害情報の共用化に係る見解
- 5 道の表彰制度について
- ・表彰状への家族氏名の記入に対する所見

等について

角谷 隆司委員（フロンティア）から、

- 1 国際交流のあり方について
- ・北方圏交流に係る事業の現状認識
 - ・交流全体の動きや効果の分析把握の状況
 - ・第3次長期計画における前期計画と後期計画の変更点及び見直し点
 - ・産業経済面における交流事業の成果及び今後の見込み
 - ・経済交流で道が今後担う役割

等について

佐藤 英道委員（公明）から、

- 1 関与団体について
- ・平成14年度決算における実態
 - ・補助金等の金額別の実績
 - ・団体再編への取組実績
 - ・関与団体見直し実施計画の進捗状況及び今後の見通し
 - ・実施計画における補助金等の節約の見込み
 - ・実施計画の見直しに対する見解
- 2 給与について
- ・道職員の人件費の額、道財政の歳出に占める割合及びその推移
 - ・各種諸手当の支出額及び歳出に占める割合
 - ・各種諸手当の他県との比較及び今後の対処方針
 - ・他県と比較した場合の特別職の給与の実態及び今後の対処方針
 - ・職員数適正化計画による人件費の圧縮可能見込額
 - ・今後の道庁の組織・体制や職員給与のあり方に対する所見

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 天下りについて
- ・平成15年度の再就職の状況と昨年度との比較

- ・平成14年度末における道の課長級以上の退職者の再就職の状況及び再々就職の状況
 - ・再就職取扱要綱の基準を超えている者の状況及び昨年度との比較
 - ・いわゆる準ずる団体への再就職の状況
 - ・元部長クラスと元特別職の準ずる団体への再就職の状況
 - ・準ずる団体に天下りした元特別職が要綱適用団体の基準を超える給与の支給を受けていることへの見解
 - ・準ずる団体の取扱いなど再就職取扱要綱の改正に対する見解
- 2 関与団体について
- ・平成15年4月1日現在の役員総数及び常勤役員の状況
 - ・常勤役員の半数以上を道の0Bが占める団体数
 - ・全常勤役員が道の0Bである団体数
 - ・恒常的に道の0Bが役員となっている関与団体数
 - ・組織体制の簡素化に向けた取組方針
 - ・経営評価の導入に向けた今年度の取組状況
 - ・経営評価の具体的対象団体
 - ・経営目標の設定視点及び内容
 - ・経営評価に係る今後の取組方針
 - ・団体の取組姿勢に対する認識及び今後の指導のあり方
- 3 臨時職員について
- ・条例上の退職金の扱い
 - ・平成14年度の水産林務部の臨時職員数及び6か月を超えた任用者数
 - ・退職金の支給者数
 - ・出先機関の事例に対する所見
 - ・任用方法の見直しに関する所見
- 4 札幌医大の清掃委託について
- ・委託契約の入札内容、結果、予算額及び決算額
 - ・低価格での落札理由
 - ・清掃業務の実態及び札幌医大としての対応
 - ・契約を解約しなかった理由
 - ・入札参加資格審査に当たっての調査の有無
 - ・低価格競争に対する見解
 - ・政府調達協定の影響に対する所見
 - ・改善措置の検討に係る所見

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、行財政システム改革推進室長、総合防災対策室長、国際課長、行財政システム

改革推進室参事、防災消防課長、総務課長、人事課長、人事課参事、財政課長、法制文書課長、法制文書課参事、管財課長、税務課長、税務課参事、学事課長、札幌医科大学事務局長及び札幌医科大学事務局総務課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、公安委員会及び総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○10月8日(水) 開議 午後5時3分
散会 午後5時9分
第2委員会室
第2分科委員長
布川 義治(自民)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に布川義治委員(自民)、副委員長に池本柳次委員(民主)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法及び質疑方法について決定。
- ③ 本分科会の運営に当たり、正副委員長及び自民、民主、707イ、公明各1名の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。理事に喜多龍一委員(自民)、田村龍治委員(民主)、岡田憲明委員(707イ)、戸田芳美委員(公明)を選出。
- ④ 分科委員外委員の発言の取扱いについては、委員から発言の申出があつた場合、その都度分科会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は、委員の通告質疑終了後に発言を許可することを決定。
- ⑤ 議席について、配布の議席表のとおりとすることを決定。

○10月17日(金) 開議 午後1時56分
散会 午後1時57分
第2委員会室
第2分科委員長
布川 義治(自民)

- ① 付託案件の審査日程を決定。

○11月13日(木) 開議 午前10時5分
散会 午後2時37分

第2委員会室
第2分科委員長
布川 義治（自民）

① 建設部所管に対する質疑に入り、

喜多 龍一委員（自民）から、

- 1 公有財産の売払いについて
 - ・平成14年度中の売払実績
 - ・今後の売払計画及び見通し
- 2 建設部所管事業に係る直轄事業負担金について
 - ・創設の経緯等
 - ・予算額と公共予算全体に占める割合
 - ・支出の法的根拠
 - ・詳細な使途内容
 - ・使途内容明確化についての国への要請状況
 - ・道財政の展望を見据えた国への具体的対応状況
 - ・見直しに係る認識
- 3 高速道路の整備について
 - ・国土交通省の意見聴取に臨む際の基本的スタンス
- 4 北海道体育文化協会について
 - ・法人の目的
 - ・法人の名称
 - ・宗谷ふれあい公園の管理委託の理由
 - ・指導管理体制のあり方
 - ・当該団体を建設部に所管替えした意義
 - ・有料貸出しを目的とした公の施設の運営のあり方
 - ・施設利用拡大のための方策
 - ・減免規定見直しについての見解
 - ・減免規定見直しの検討方向
 - ・職員定数の削減
 - ・道職員0Bの必要性和人件費の縮減についての見解
 - ・人件費縮減への今後の取組方策
 - ・役員報酬の算出基準
 - ・非常勤役員の給与基準額と今後の取組方策
 - ・プロパー職員の人件費縮減の検討状況
 - ・指定管理者制度の導入
 - ・譲渡予定施設の北海道体育文化協会における一元管理の是非
 - ・類似団体との統合についての見解

等について

田村 龍治委員（民主）から、

- 1 高速道路整備について
 - ・来年度の予算要望の内容
 - ・道内路線整備の優先順位と道内施行命令区間の有料道路方式等の見通し
 - ・国幹会議への道の対応方策
 - ・新直轄方式導入の際の道財政への影響と対応方策

等について

池本 柳次委員（民主）から、

- 1 海岸行政について
 - ・全国及び北海道の海岸浸食の状況
 - ・保全を要する所管別海岸線
 - ・海岸のブロック別管理
 - ・海岸浸食防止対策事業の考え方と平成14年度の事業内容
 - ・海岸浸食防止対策の今後の取組の考え方
 - ・総合的対策に向けての体制づくりの考え方
 - ・自然環境回復のための海岸浸食防止対策

等について

高橋 由紀雄委員（民主）から、

- 1 公共事業、建設業と財政再建の関係について
 - ・公共事業費における補助事業と直轄事業の実績額の平成13年度と14年度の比較
 - ・投資単独事業における公共関連単独事業及び特別対策事業の実績額の平成13年度と14年度の比較
 - ・平成14年度における公共及び単独事業の事業実施に当たっての具体的な方策
 - ・財政立て直しに伴う今後の対応方策及び検討内容
 - ・市町村などとの意見交換の状況
 - ・関係団体からの意見聴取の状況
 - ・3年間での目標達成の考え方
 - ・補助事業から直轄事業へのシフトによる中小建設業者への影響
 - ・直轄事業と補助事業の発注額の状況
 - ・国の補助事業廃止による一般財源化のメリット

等について

戸田 芳美委員（公明）から、

- 1 平成14年度決算について
 - ・部長の所見
- 2 北海道広域緑地計画について
 - ・計画の概要

- ・広域的緑地の保全等に関する取組状況
- 3 広域公園の整備について
 - ・整備計画及び整備状況
 - ・道立公園の整備費の実績
 - ・道立公園の利用状況と管理費の実績
 - ・道立公園の管理体制と民間委託の活用方法
 - ・広域公園の今後の整備の考え方
- 4 国営滝野すずらん丘陵公園について
 - ・整備計画について道として承知している状況
 - ・事業費の地方負担金の支出根拠と支出状況
 - ・国営公園の管理体制と管理委託状況
 - ・近年の入園者数の状況
 - ・今後の整備計画に対する見解
- 5 今後の広域公園整備について
 - ・道としての取組姿勢
 - ・今後の取組についての部長の所見

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、土木局長、まちづくり推進局長、建設部技監、総務課長、総務課参事兼用地管理室長、企画調整課長、道路計画課参事兼高速道室長兼市町村道室長、砂防災害課長、都市計画課長及び公園下水道課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部及び取用委員会所管に対する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

村田 憲俊委員（自民）から、

- 1 制度資金について
 - ・林業改善資金貸付事業における収入未済額の実態
 - ・滞納額回収の取組状況
 - ・今後の取組方策
 - ・林業・木材産業に対する制度資金の利用実績の推移と返済状況
 - ・林業・木材産業の現状認識
 - ・制度資金の果たすべき役割の認識と積極的な活用に向けての決意
- 2 道立森林公園について
 - ・道民の森・道立の森の設置状況
 - ・施設の利用状況
 - ・行政監査の結果及び改善意見の内容
 - ・安全対策に係るこれまでの管理体制
 - ・今後の安全対策に対する取組
 - ・道立森林公園の利用促進に向けた今後の取組方策と見解

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、林務局長、森林環境室長、森林活用課長及び林業振興課長から答弁があつて、

水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

○11月14日（金） 開議 午前10時4分
散会 午後2時47分
第2委員会室
第2分科委員長
布川 義治（自民）

① 農政部所管に対する質疑に入り、
喜多 龍一委員（自民）から、

- 1 農業金融対策について
 - ・農業改良資金の滞納状況と延滞解消策
 - ・滞納の理由と今後の対応方策
 - ・14年度の農業改良資金の貸付実績
 - ・農業金融対策推進の視点
 - ・14年度の経営改善関係資金の見直し内容
 - ・経営改善関係資金の融資実績の推移
 - ・貸付けに当たっての道の審査・指導体制と北海道農業金融制度総合推進会議の役割
 - ・農家経営の実態と農業負債整理関係資金の貸付実績
 - ・今後の農業金融対策の推進方策
 - ・農家経営の法人化状況
 - ・稲作農業の所得低下に対する政策誘導効果の検証結果
 - ・国に対して政策誘導効果の検証を求めることに関しての所見
- 2 農業農村整備事業について
 - ・農業生産基盤整備事業費の不用額の発生原因
 - ・工事執行体制の改善に係る監査意見の受け止め方とその対応方策
 - ・道における整備計画の考え方
 - ・国営事業費の負担状況と道営事業等に係る農業基盤整備資金の借入残高及び土地改良負担金の償還見通し
 - ・事業コスト低減のための具体的取組状況
 - ・農業改良普及部門等との連携状況と農家負担を伴う工事の進め方
 - ・農地防災への今後の対応方策
 - ・北海道農業農村整備推進方針の策定に当たっての基本的な考え方

等について

岡田 憲明委員（フロンティア）から、

- 1 道産食品の安全・安心に関する取組について

- ・道産農畜産物に対する消費者の評価や課題の把握状況
 - ・生産・流通段階における取組状況
 - ・トレーサビリティシステムのモデル実証の成果と反映状況
 - ・トレーサビリティシステムの道内での取組状況
 - ・トレーサビリティシステムの構築と運用に対する課題
 - ・トレーサビリティシステム構築に向けての取組方針
 - ・道産食品独自認証制度の検討結果
 - ・認証制度確立に向けた取組内容
 - ・今後の具体的取組方針
- 2 農地の有効利用と担い手対策について
- ・遊休農地の実態と原因
 - ・遊休農地に対する認識と対応策及び効果
 - ・農地保有合理化事業の実績と効果に対する認識
 - ・多様な担い手の参入に対する農地法の弾力的な運用方針
 - ・本道における農業生産法人の設立状況と課題の認識及び法人化支援方針
 - ・道としての今後の対応方針

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、道産食品安全室長、道産食品安全室参事、事業調整課長、農地調整課長、農業経済課長、土地改良指導課長、農村計画課長、設計課長及び酪農畜産課長から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、

村田 憲俊委員（自民）から、

- 1 雇用対策について
- ・緊急地域雇用創出特別対策推進事業における国からの交付金の執行残の活用方法と雇用創出実績
 - ・雇用交付金の効果的活用に対する道の対応方針
 - ・一村一雇用おこし事業における市町村の推薦状況及びその雇用創出数
 - ・一村一雇用おこし事業の取組拡充に対する道の見解
 - ・道の雇用関連施策の推進及び管理の方策
- 2 北海道中小企業総合支援センターについて
- ・3団体統合の成果についての見解
 - ・常勤役員数縮減の予定の有無

- ・職員数縮減の予定の有無
- ・事業化資金貸付事業の実績が減少した理由及び改善点についての見解
- ・21世紀産業創造資金貸付事業の実績が減少した理由及び改善点についての見解
- ・創造的中小企業創出支援事業の実績が計画を下回った理由及び今後の対応方針
- ・創造的中小企業創出支援事業終了後の対応方針
- ・センターの事業内容の周知方策

等について

高橋 由紀雄委員（民主）から、

- 1 経済・雇用と財政再建の関係について
- ・建設業の新分野進出支援施策の実態と効果
 - ・建設業者の新分野進出及び業種転換の実績
 - ・建設業者の業種転換の動向把握の必要性についての見解
 - ・経済部としての財政立て直し対策の考え方
 - ・商工会議所等の現状と今後の体制の検討方策
 - ・産業分野別構成比や雇用数などの数値目標明示についての見解

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 中小企業総合振興資金について
- ・道内企業の倒産状況
 - ・資金の利用実績
 - ・業態別利用実績及び減少の主な原因
 - ・ブリッジ貸付けの利用状況
 - ・保証協会の保証取扱実績
 - ・中小企業金融対策の取組状況
 - ・制度資金取扱金融機関への対応方針
 - ・中小企業金融対策の今後の取組姿勢
- 2 石狩湾新港地域の開発推進について
- ・石狩開発株式会社の事業資金の状況
 - ・企業の立地動向
 - ・企業誘致の取組状況
 - ・高度化事業に係る土地利用や雇用の現状
 - ・高度化事業実施組合に対する支援方針
 - ・石狩湾新港地域の開発推進に向けた部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、産業政策室長、商工局長、産業政策室参事、産業立地課参事、産業振興課長、金融課長及び雇用対策課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に対する質疑を終結。

○11月17日（月） 開議 午前10時5分
散会 午前11時25分
第2委員会室
第2分科委員長
布川 義治（自民）

① 教育委員会所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

1 主任手当について

- ・平成14年度教育費の決算額とそのうちの人件費決算額及びその割合
- ・平成14年度の主任等の命課状況と手当の支給状況
- ・支給時期と支給の遅れの状況
- ・出納閉鎖後の過年度支出の状況
- ・現在の支給状況
- ・平成14年度における手当の返還状況と道教委の対応状況

2 教職員の研修について

- ・教職経験者研修の取扱いと参加状況及び欠席者に対する指導の状況

3 小中学校の管理職人事について

- ・短期間での異動となっている理由と管理職人事のあり方についての見解

4 スポーツの振興について

- ・教育費におけるスポーツ関係予算の決算状況
- ・北海道スポーツフェスタの実施状況
- ・北海道スポーツフェスタの予算措置状況
- ・全道大会開催についての今後の方向性
- ・スポーツ専門指導者派遣事業の実施状況
- ・競技力向上についての考え方
- ・新学習指導要領による学校体育の小学校における実施状況と教職員の指導力向上を図る取組状況
- ・本道のスポーツ振興を推進するための取組方策

等について

田村 龍治委員（民主）から、

1 少人数学級編制等について

- ・少人数学級モデル事業の中間評価
- ・来年度以降の取組方策
- ・義務教育費国庫負担金の削減への対処方策
- ・少人数学級実現は地方裁量でという国の考え方に対する所見
- ・財政立て直しプランでの教職員道単独配置定

数の廃止に対する所見及び対処方策

等について

戸田 芳美委員（公明）から、

1 北海道のスポーツ振興について

- ・生涯スポーツ振興の取組状況
- ・スポーツ指導者や社会体育におけるスポーツクラブの状況と今後の取組方策
- ・道立スポーツ施設の設置状況
- ・道教委所管のスポーツ施設とその利用状況
- ・北海道総合体育センターと北海道立北見体育センターの管理委託先及び平成14年度の施設管理に係る決算状況
- ・道教委所管施設における利用促進や節約等の取組状況及び障害者や高齢者が安心して利用できる施設・設備の整備に向けた取組状況
- ・きたえーる周辺地区における違法駐車対策や信号機の設置など周辺住民への対応策
- ・広域拠点スポーツ施設整備促進検討費の内容及び検討結果
- ・広域拠点スポーツ施設整備促進に向けた今後の取組方策

等について質疑、意見及び要望があり、企画総務部長、生涯学習部長、総務政策局長、教職員局長、生涯学習推進局長、企画総務部参事、給与課長、スポーツ健康教育課長、スポーツ健康教育課参事及び小・中特殊教育課長から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

○11月18日（火） 開議 午前10時4分

散会 午後4時14分

第1委員会室

委員長 三津 丈夫（民主）

① 10月17日の委員会決定に基づく資料要求の提出があつたことを報告。

② 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

③ 各分科会において保留された事項について、知事に対する総括質疑に入り、

喜多 龍一委員（自民）から、

1 国の直轄事業負担金について

- ・直轄事業負担金制度に対する認識
- ・庁内の連絡会議の設置の有無
- ・庁内の連絡会議の設置に対する考え方

- ・国への働きかけとその成果
- ・支出手続きの適正化に対する見解
- ・直轄事業負担金改善に向けての財政立て直しプランにおける取組

2 関与団体について

- ・関与団体見直し実施計画における団体統合の取組
- ・北海道青少年会館の管理に対する見解
- ・関与団体の職員数の削減数値目標
- ・委託料における人件費の算定方法の検討状況
- ・算定方法の具体的な考え方
- ・検討結果を明らかにする時期
- ・補助金の交付対象となっている人件費の算定方法の検討に対する見解
- ・道OBの給与のあり方の見直し
- ・ガイドラインの改正
- ・非常勤OBの給与の取扱いに対する考え方
- ・非常勤OBの必要性に対する見解
- ・役員報酬に対する助成の取扱いに係る考え方
- ・有料貸出施設の独立採算を維持するための改善方策
- ・道民活動センターの管理のあり方に対する見解

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

- 1 財政問題及び損失補償のあり方について
 - ・調停案の変更に対する認識
 - ・異議申立期間の延長をしなかった理由
 - ・公社問題処理の今後のスケジュール
 - ・総合的にチェックする片内組織に対する見解
 - ・運営管理委員会等の開催状況
 - ・金融機関への損失補償に対する認識
 - ・貸付金の保全に対する見解
 - ・知事などの責任に対する見解

等について

高橋 由紀雄委員（民主）から、

- 1 建設業者の動向について
 - ・道内建設業者のソフトランディングの対応状況の認識
- 2 財政立て直しプラン策定について
 - ・本道経済等への影響の予測
 - ・中小建設業者への影響を食い止める方途に対する見解
 - ・公共事業の削減集中対策期間中の削減度合い
 - ・目標値の設定に対する見解

- ・市町村等の意見に係る対応及び意見交換の持ち方
- ・今後の道財政確立のための取組を財政立て直しプランに明記することに対する見解

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 天下りについて
 - ・現状に対する認識
 - ・要綱基準違反に対する認識
 - ・(株)北海道栽培漁業振興公社の要綱基準違反に対する見解
 - ・要綱基準違反の是正についての決意
 - ・再々就職に対する認識
 - ・準ずる団体への天下りに対する見解
 - ・準ずる団体への指導に対する考え方
- 2 関与団体について
 - ・関与団体の整理、統合に対する見解
 - ・関与団体への道OBの天下りの見直しに対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、知事に対する総括質疑を終結。

- ④ 付託案件に対する意見調整は、理事会において行うことを決定。
- ⑤ 報告第1号を議題とし、理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、報告第1号については、意見不一致であった旨報告。
- ⑥ 花岡ユリ子委員（共産）から、報告第1号に対する反対討論があつて、討論終結。直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって、意見を付し認定議決とすることを決定。
- ⑦ 報告第1号に関する委員長報告文については、委員長に一任することを決定。
- ⑧ 委員長から、付託案件の審査終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

資 料

第4回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	15. 11. 27	15. 11. 29	北海道条例第66号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	15. 11. 27	15. 11. 29	北海道条例第67号
市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	15. 11. 27	15. 11. 29	北海道条例第68号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	15. 11. 27	15. 11. 29	北海道条例第69号
電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律施行条例	15. 12. 10	15. 12. 17	北海道条例第70号
北海道総合企画部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	15. 12. 10	15. 12. 17	北海道条例第71号
北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例	15. 12. 10	15. 12. 17	北海道条例第72号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	15. 12. 10	15. 12. 17	北海道条例第73号
北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例	15. 12. 10	15. 12. 17	北海道条例第74号
公団営農用地整備事業等負担金等徴収条例の一部を改正する条例	15. 12. 10	15. 12. 17	北海道条例第75号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	15. 12. 10	15. 12. 17	北海道条例第76号
北海道立学校条例の一部を改正する条例	15. 12. 10	15. 12. 17	北海道条例第77号
北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例	15. 12. 10	15. 12. 17	北海道条例第78号
北海道職員等の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例	15. 12. 10	15. 12. 17	北海道条例第79号
北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	15. 12. 10	15. 12. 17	北海道条例第80号

平成15年提出案件の議決状況（第1回臨時会以降）

知事提出案件

定例会 臨時会	提出件数					議決状況						
	予算	条例	その他 議案	報告	計	原案可決	承認議決	同意議決	意見を付し 認定議決	報告のみ	継続審査	計
1 臨	—	—	4	2	6	—	1	4	—	1	—	6
2 定	8	22	8	32	70	37	—	1	—	29	3	70
2 臨	1	—	—	3	4	1	—	—	—	3	—	4
3 定	4	5	45	5(3)	59(3)	50	—	4	—(3)	4	1	59(3)
4 定	9	15	6	2(1)	32(1)	30	1	—	—(1)	1	—	32(1)
合計	22	42	63	44(4)	171(4)	118	2	9	0(4)	38	4	171(4)

注：（ ）内は、継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

議員提出案件

定例会 臨時会	提出件数					議決状況		
	会議案	決議案	意見案	主な動議 (組替え)	計	原案可決	否決	計
1 臨	—	6	1	—	7	7	—	7
2 定	2	1	19	1	23	21	2	23
2 臨	—	—	1	—	1	1	—	1
3 定	—	2	10	—	12	9	3	12
4 定	—	4	8	—	12	8	4	12
合計	2	13	39	1	55	46	9	55

平成15年請願・陳情の審査状況（第2回定例会以降）

請願

定例会 臨時会	前会からの 継続審査	新規受理	採択	不採択	議決不要	取下げ	継続審査
2 定	—	5	—	—	—	—	5
2 臨	5	—	—	—	—	—	5
3 定	5	11	—	—	1	—	15
4 定	15	3	—	—	—	—	18
合計		19	0	0	1	0	

陳情

定例会 臨時会	前会からの 継続審査	新規受理	採択	不採択	議決不要	取下げ	継続審査
2 定	—	5	—	—	—	—	5
2 臨	5	—	—	—	—	—	5
3 定	5	1	—	—	1	—	5
4 定	5	—	1	—	—	—	4
合計		6	1	0	1	0	

注：議決不要の件数のうち閉会中処理したものは直近の定例会に含む。

平成15年議員提出案件の件名及び議決結果一覧（第1回臨時会以降）

会 議 案

定例会 臨時会	提 出 年 月 日	番号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 結 果
2 定	15. 7. 31	1	北海道議会情報公開条例の一部を改正する条例案	釣部 勲議員ほか9人	15. 8. 1	原案可決
2 定	15. 7. 31	2	北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案	釣部 勲議員ほか12人	15. 8. 1	原案可決

決 議 案

定例会 臨時会	提 出 年 月 日	番号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 結 果
1 臨	15. 5. 14	1	総合開発調査特別委員会設置に関する決議	高橋由紀雄議員ほか13人	15. 5. 14	原案可決
1 臨	15. 5. 14	2	産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会設置に関する決議	高橋由紀雄議員ほか13人	15. 5. 14	原案可決
1 臨	15. 5. 14	3	北方領土対策特別委員会設置に関する決議	高橋由紀雄議員ほか13人	15. 5. 14	原案可決
1 臨	15. 5. 14	4	新幹線・総合交通体系対策特別委員会設置に関する決議	高橋由紀雄議員ほか13人	15. 5. 14	原案可決
1 臨	15. 5. 14	5	地方分権・道政改革問題調査特別委員会設置に関する決議	高橋由紀雄議員ほか13人	15. 5. 14	原案可決
1 臨	15. 5. 14	6	少子・介護対策特別委員会設置に関する決議	高橋由紀雄議員ほか13人	15. 5. 14	原案可決
2 定	15. 7. 8	1	河野光彦君に対し議員辞職を勧告する決議	喜多 龍一議員ほか4人	15. 7. 8	原案可決
3 定	15. 10. 17	1	北電泊原発3号機建設の凍結を求める決議	大橋 晃議員ほか3人	15. 10. 17	否 決
3 定	15. 10. 17	2	原子力発電所の安全対策の徹底と電力の安全供給を求める決議	喜多 龍一議員ほか3人	15. 10. 17	原案可決
4 定	15. 12. 10	1	道警の報償費問題調査特別委員会設置に関する決議	大橋 晃議員ほか3人	15. 12. 10	否 決
4 定	15. 12. 10	2	道警の報償費疑惑の徹底究明を求める決議	大橋 晃議員ほか3人	15. 12. 10	否 決
4 定	15. 12. 10	3	道警察の捜査用報償費についての不適正執行の疑惑に関する関係者の説明責任、道職員の公務員倫理の保持、道政の信頼回復を求める決議	西本 美嗣議員ほか3人	15. 12. 10	否 決
4 定	15. 12. 10	4	大型小売店による元日営業の自粛を求める決議	喜多 龍一議員ほか4人	15. 12. 10	原案可決

意 見 案

定例会 臨時会	提 出 年 月 日	番号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 結 果
1 臨	15. 5. 14	1	「国と地方の税財源の配分のあり方」の取りまとめに関する意見書	喜多 龍一議員ほか4人	15. 5. 15	原案可決
2 定	15. 7. 16	1	担い手にとって実効のある米政策の実現に関する意見書	工藤 敏郎議員ほか13人	15. 7. 17	原案可決
2 定	15. 7. 22	2	冬期雇用援護制度の充実を求める意見書	佐々木隆博議員ほか13人	15. 7. 23	原案可決
2 定	15. 7. 31	3	保育所運営費を一般財源化せず、子供の成長と発達を保障しうる保育制度の維持・発展を求める意見書	大橋 晃議員ほか3人	15. 8. 1	否 決
2 定	15. 7. 31	4	次世代育成支援対策の充実を求める意見書	喜多 龍一議員ほか3人	15. 8. 1	原案可決
2 定	15. 7. 31	5	道路整備に関する意見書	喜多 龍一議員ほか3人	15. 8. 1	原案可決
2 定	15. 7. 31	6	日米地位協定の見直しに関する意見書	喜多 龍一議員ほか4人	15. 8. 1	原案可決
2 定	15. 7. 31	7	北朝鮮による拉致問題の早期解決を求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人	15. 8. 1	原案可決
2 定	15. 7. 31	8	民事訴訟における弁護士報酬敗訴者負担制度導入の見直しを求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人	15. 8. 1	原案可決
2 定	15. 7. 31	9	地方分権の推進のための「三位一体改革」に関する意見書	喜多 龍一議員ほか4人	15. 8. 1	原案可決
2 定	15. 7. 31	10	北海道・東北地方海溝型地震に係る防災対策を求める意見書	見延 順章議員ほか12人	15. 8. 1	原案可決

定例会 臨時会	提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 結 果
2定	15. 7. 31	11	廃棄物焼却施設の解体・撤去費に対する財政支援に関する意見書	井上 真澄議員ほか11人	15. 8. 1	原案可決
2定	15. 7. 31	12	安定した公的年金制度の確立を求める意見書	平出 陽子議員ほか13人	15. 8. 1	原案可決
2定	15. 7. 31	13	「医薬品の一般小売店における販売」に関する意見書	平出 陽子議員ほか13人	15. 8. 1	原案可決
2定	15. 7. 31	14	WTO農業交渉の強化と経営所得安定対策・環境等直接支払政策の早期実現に関する意見書	工藤 敏郎議員ほか13人	15. 8. 1	原案可決
2定	15. 7. 31	15	牛肉のトレーサビリティ及び安全の確保に関する意見書	工藤 敏郎議員ほか13人	15. 8. 1	原案可決
2定	15. 7. 31	16	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	水城 義幸議員ほか13人	15. 8. 1	原案可決
2定	15. 7. 31	17	北方領土問題等の解決促進に関する意見書	船橋 利実議員ほか13人	15. 8. 1	原案可決
2定	15. 7. 31	18	北海道新幹線の建設促進を求める意見書	川村 正議員ほか16人	15. 8. 1	原案可決
2定	15. 7. 31	19	地方自治の充実・強化を求める意見書	久保 雅司議員ほか13人	15. 8. 1	原案可決
2臨	15. 9. 8	1	平成15年8月における前線及び台風10号による災害対策に関する意見書	喜多 龍一議員ほか4人	15. 9. 8	原案可決
3定	15. 9. 25	1	畑作物・野菜政策に関する意見書	工藤 敏郎議員ほか13人	15. 9. 25	原案可決
3定	15. 10. 8	2	平成15年十勝沖地震災害対策に関する意見書	喜多 龍一議員ほか4人	15. 10. 8	原案可決
3定	15. 10. 17	3	イラクへの自衛隊派兵中止を求める意見書	大橋 晃議員ほか3人	15. 10. 17	否 決
3定	15. 10. 17	4	イラクへの自衛隊派遣中止を求める意見書	西本 美嗣議員ほか3人	15. 10. 17	否 決
3定	15. 10. 17	5	郵政民営化に関する意見書	喜多 龍一議員ほか4人	15. 10. 17	原案可決
3定	15. 10. 17	6	精神障害者に対する運賃割引等サービス拡大の早期実現を求める意見書	平出 陽子議員ほか12人	15. 10. 17	原案可決
3定	15. 10. 17	7	平成15年異常気象による農業被害対策に関する意見書	工藤 敏郎議員ほか13人	15. 10. 17	原案可決
3定	15. 10. 17	8	SOLAS条約改正に伴う港湾の保安対策に関する意見書	瀬能 晃議員ほか13人	15. 10. 17	原案可決
3定	15. 10. 17	9	私学助成制度の堅持と充実強化に関する意見書	水城 義幸議員ほか13人	15. 10. 17	原案可決
3定	15. 10. 17	10	北方四島における気象情報に関する意見書	船橋 利実議員ほか12人	15. 10. 17	原案可決
4定	15. 12. 10	1	イラクへの自衛隊派遣中止を求める意見書	西本 美嗣議員ほか4人	15. 12. 10	否 決
4定	15. 12. 10	2	自衛隊のイラク派遣に当たり万全の体制整備を求める意見書	喜多 龍一議員ほか3人	15. 12. 10	原案可決
4定	15. 12. 10	3	高速道路網の早期整備を求める意見書	喜多 龍一議員ほか3人	15. 12. 10	原案可決
4定	15. 12. 10	4	平成16年度国の予算編成における三位一体改革に関する意見書	喜多 龍一議員ほか4人	15. 12. 10	原案可決
4定	15. 12. 10	5	観光立国に積極的な施策推進を求める意見書	喜多 龍一議員ほか3人	15. 12. 10	原案可決
4定	15. 12. 10	6	新たな雇用を創出するための起業・創業環境の充実・強化を求める意見書	喜多 龍一議員ほか3人	15. 12. 10	原案可決
4定	15. 12. 10	7	遺伝子組みかえ作物の非承認と遺伝子組みかえ食品の表示義務化を求める意見書	工藤 敏郎議員ほか13人	15. 12. 10	原案可決
4定	15. 12. 10	8	改正SOLAS条約に対応した港湾の保安施設の整備に関する意見書	瀬能 晃議員ほか13人	15. 12. 10	原案可決

主な動議

定例会 臨時会	提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 結 果
2定	15. 8. 1	1	議案第1号平成15年度北海道一般会計補正予算（第1号）については撤回し、組み替えの上再提出を求めるとともに、議案第3号平成15年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計予算及び議案第8号平成15年度北海道病院事業会計補正予算（第1号）については撤回を求める動議	大橋 晃議員ほか3人	15. 8. 1	否 決

平成15年請願・陳情の件名及び審査経過一覧（第2回定例会以降）

請 願

（継審＝継続審査、議不＝議決不要、不採＝不採択）

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 年 月 日	付 託 年 月 日	付 託 委 員 会	審 査 の 経 過
1	北海道有朋高等学校「移転計画」の凍結を求める件	有朋高校移転問題を考える会 代表 網頭 直美 ほか1人	15. 7. 3	15. 7. 8	文 教	2 定継審 3 定継審 4 定継審
2	平成15年度の北海道最低賃金引き上げ・改善を求める件	北海道労働組合総連合 議長 山口 康夫 ほか1人	15. 7. 14	15. 7. 23	経 済	2 定継審 3 定継審 4 定継審
3	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費を初めとする義務教育費国庫負担制度の堅持についての件	北海道教職員組合 中央執行委員長 桐井 住男	15. 7. 15	15. 7. 23	文 教	2 定継審 3 定継審 4 定継審
4	医薬品の規制緩和に関する件	函館薬業組合 組合長 三上 総一 ほか2人	15. 7. 16	15. 7. 23	保健福祉	2 定継審 3 定議不
5	乳幼児医療費助成制度の拡充を求める件	新日本婦人の会北海道本部 会長 石川 一美	15. 7. 17	15. 7. 23	保健福祉	2 定継審 3 定継審 4 定継審
6	苫小牧公立高等学校の間口削減に反対し、1学級の生徒数の見直しを求める件	苫小牧市PTA連合会 会長 元野 康志	15. 9. 2	15. 9. 25	文 教	3 定継審 4 定継審
7	季節労働者冬期援護制度に関する件	地元で働く仕事と90日支給復活を 要求する北海道連絡会 代表委員 佐藤 陵一	15. 9. 24	15. 9. 29	経 済	3 定継審 4 定継審
8	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	室蘭市 上西 武司	15. 10. 15	15. 10. 16	文 教	3 定継審 4 定継審
9	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	釧路郡釧路町 柴田 良治	15. 10. 15	15. 10. 16	文 教	3 定継審 4 定継審
10	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	苫小牧市 村上 尚保	15. 10. 15	15. 10. 16	文 教	3 定継審 4 定継審
11	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	旭川市 中島 淳夫	15. 10. 15	15. 10. 16	文 教	3 定継審 4 定継審
12	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	旭川市 長尾 和彦	15. 10. 15	15. 10. 16	文 教	3 定継審 4 定継審
13	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	旭川市 伊藤 達雄	15. 10. 15	15. 10. 16	文 教	3 定継審 4 定継審
14	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	留萌郡小平町 尾野 友一	15. 10. 15	15. 10. 16	文 教	3 定継審 4 定継審
15	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	登別市 平賀 照美	15. 10. 15	15. 10. 16	文 教	3 定継審 4 定継審
16	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	北見市 廣上 克之	15. 10. 15	15. 10. 16	文 教	3 定継審 4 定継審
17	信号機の設置を求める件	菊水元町4条2丁目に信号機の設 置を求める会 代表 多田 俊夫	15. 11. 27	15. 12. 1	総 務	4 定継審
18	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	連合北海道 会長 渡部 俊弘 ほか3人	15. 12. 2	15. 12. 9	文 教	4 定継審
19	すべての子供にゆきとどいた教育を進めるための件	北海道高等学校教職員センター内 北海道私学助成を進める会 会長 中村 陽三 ほか1人	15. 12. 5	15. 12. 9	文 教	4 定継審

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	受 理 年 月 日	付 託 年 月 日	付 託 委 員 会	審 査 の 経 過
1	地域共同作業所に対する補助基準額の改善を求める件	きょうさんれん北海道支部 支部長 松田 由美子	15. 6. 11	15. 7. 8	保健福祉	2 定継審 3 定継審 4 定継審
2	「精神科救急医療システム」の拡充と「24時間医療相談体制」の整備を求める件	「精神科救急医療システム」の拡充を求める実行委員会 代表 山崎 多美子	15. 6. 27	15. 7. 8	保健福祉	2 定継審 3 定継審 4 定継審
3	遺伝子組みかえ稲の承認と表示に対する国への意見書の提出を求める件	生活クラブ生活協同組合 理事 泉屋 めぐみ	15. 7. 8	15. 7. 15	農 政	2 定継審 3 定継審 4 定採択
4	清潔で公平・公正な住民奉仕を貫く公務員制度の確立を求める件	北海道公務・公共業務労働組合共闘会議 議長 佐藤 孝行	15. 7. 14	15. 7. 23	総 務	2 定継審 3 定継審 4 定継審
5	「医薬品として一般小売店における販売」に反対する意見書の提出を求める件	社団法人北海道薬剤師会 会長 大森 章	15. 7. 18	15. 7. 23	保健福祉	2 定継審 3 定議不
6	国立病院の独立行政法人化に当たり、賃金職員の雇用継承と医療・看護体制の拡充、院内保育所の継続を求める件	国立病院・療養所の存続と充実を求める北海道連絡会 代表幹事 岡本 肇	15. 10. 7	15. 10. 16	保健福祉	3 定継審 4 定継審

11月のメモ

道府県知事に合併協議会設置や勧告、あつせんなどを行う役割を求めた。

- 2日 ○田村選手らに褒章 政府は2003年秋の褒章受章者846人・5団体を発表。50歳以上だった年齢制限を廃止したため、柔道の田村亮子選手や平泳ぎの北島康介選手、体操の鹿島丈博選手らが受章。
- ヘリ墜落、16人死亡 イラク中部ファルージャ郊外で、米軍の大型輸送ヘリコプター「CH47チヌーク」が地対空ミサイルの攻撃を受け墜落、米兵16人が死亡、20人が負傷した。3月のイラク戦争開戦以降、米軍で最悪の惨事。
- 5日 ○有珠義援金で温泉旅行 胆振管内虻田町の西胆振消防組合消防署長と虻田消防団員らが、2001年以降、消防団の視察研修名目で道外温泉地への旅行を繰り返し、その費用に有珠火山噴火後に寄せられた義援金などを充てていたことが分かった。
- 初の深夜貨物便 全日本空輸は新千歳ー羽田間に初の深夜貨物定期便を就航させ、新千歳空港の本格的な24時間運用が始まった。1日1往復する。
- 9日 ○与党が安定多数確保 第43回衆院選の投開票が行われ、自民党は237議席と解散時より10減らし過半数を割ったが、与党3党で絶対安定多数を確保し、小泉連立政権は継続。民主は比例代表で自民を上回るなど40増の177議席に躍進。共産、社民、保守新は大幅に議席を減らした。道内でも民主が躍進し11議席を獲得、自民は8議席、公明1議席となった。
- 12日 ○苫小牧でクマ出没相次ぐ 苫小牧市の住宅街などで、午前零時から同5時にかけてヒグマの目撃情報が4件相次いだ。行動範囲は半径1.5ー2キロにわたり同じクマとみられる。14日午前には、日本製紙チップヤード付近で、警戒中のハンターが別のクマに体当たりされた。
- イタリア兵ら犠牲に イラク南部のナシリヤの駐留イタリア警察軍司令部のビルに爆弾を積んだトラックが突っ込み自爆、イタリア人兵士ら27人が死亡した。
- 13日 ○1万人未満は合併を 政府の地方制度調査会は都道府県が合併を促す市町村の規模の目安を「おおむね1万人未満」とするなどの最終答申を首相に提出した。都
- 18日 ○補助金1兆円削減 小泉首相は経済財政諮問会議で、地方税財政の三位一体改革で「04年度は1兆円の補助金削減を目指す。税源移譲も行う」と明言。
- 19日 ○泊原発2号機の運転再開 北電は再生熱交換器の一時冷却水漏れ事故の補修を終えた泊原発2号機（出力57万9,000kw）の安全が確認されたとして、原子炉を起動させた。
- 21日 ○泊原発3号機の工事計画を認可 経済産業省は、北電から申請が出ていた泊村の泊原発3号機（加圧水型軽水炉、91万2,000kw）の工事計画を認可した。
- 23日 ○銀河線廃止方針を表明 道は第三セクター鉄道ふるさと銀河線（北見市ー池田町、140*_{km}）の鉄道を廃止し、バス転換する方針を沿線自治体に正式表明した。廃止は2005年度が目途とされる。
- 24日 ○捜査報償費不正支出か 旭川中央署が1995年と97年に捜査協力者への謝礼に充てたとされる報償費の一部が協力者に渡っていなかった疑いが浮上。支払先36人のうち、当時すでに死亡していたり、受領を否定する例が複数あった。道警は不正を全面否定した。
- 28日 ○強盗が7年で3倍 昨年1年間の強盗事件の認知件数が6,984件に上り、7年前の約3倍に達したことが、公表された法務省の2003年版犯罪白書で分かった。少年の路上強盗と成人の屋内強盗の増加が原因。一般刑法犯全体の認知件数は、7年連続最悪で、検挙率は20.8%と最低水準が続いている。
- 29日 ○日本人外交官を殺害 イラク北部のテイクリットで日本大使館の車が銃撃され、外務省の奥克彦大使と井ノ上正盛一等書記官＝いずれも12月4日に2階級特進＝の2人、及びイラク人運転手1人が死亡した。イラクでは29ー30日に外国人襲撃が相次ぎ、スペイン人7人、コロンビア人1人、韓国人2人が死亡した。

12月のメモ

- 1日 ○地上デジタル放送開始 高品質でデータ放送も可能なテレビの地上デジタル放送が、関東、中京、近畿の3大都市圏で始まった。
- 2日 ○武富士会長を逮捕 消費者金融最大手「武富士」の元社員らによる盗聴事件で警視庁は、同社に批判的だったジャーナリストへの盗聴を指示したとして、電気通信事業法違反の疑いで会長武井保雄容疑者を逮捕、武富士本社を家宅捜索した。
- 福岡ドーム売却契約 経営再建中のダイエーは、米投資会社コロニー・キャピタルと、福岡事業のうちドーム球場、ホテルを売却する基本契約を締結した。
- 5日 ○給付50%以上で合意 与党年金制度改革協議会は、04年の年金改革で、給付水準を現役世代の手取り年収の50%以上とし、基礎年金の国庫負担を5年かけて2分の1に引き上げることで合意した。
- 10日 ○補助金1兆円削減決着 政府・与党は、国・地方財政の三位一体改革の補助金削減で、保育所運営費の一部を地方の一般財源に切り替えることなどで合意。04年度の削減額は1兆円を達成し、最終決着した。
- 12日 ○道警不正支出疑惑で監査請求 旭川中央署の捜査用報償費不正支出疑惑で、札幌の弁護士24人は、元署長2人が計約50万円を不正受給したとして、損害の補てんを求める監査請求を道監査委に行った。
- 14日 ○イラク元大統領ついに拘束 イラク駐留米当局は、行方不明だったサダム・フセイン元イラク大統領を13日に拘束したと発表。ブッシュ米大統領は「イラクにとって暗黒と苦痛の日々は終わった」と演説した。
- 16日 ○保険料率18.35% 与党は厚生年金の保険料を2004年10月から毎年0.354%ずつ引き上げ、当面の上限を18.35%とする合意書をまとめた。
- 17日 ○今冬初の患者発生 台湾衛生当局は40代の台湾の男性が新型肺炎(SARS)に感染したと発表した。患者発生は今冬世界初。
- 18日 ○教室に男、小1切る 京都府宇治市立宇治小の教室に男が侵入、持っていた包丁で1年生の男児2人に切り付け、頭に軽傷を負わせた。男は教師に取り押さえられ、傷害の現行犯で逮捕された。
- 19日 ○征伐隊事件で逮捕 「国賊征伐隊」による朝鮮総連や政治家への銃弾送付など一連の事件で、警視庁などはオウム真理教(アーレフに改称)東京道場銃撃など3事件に絡む銃刀法違反などの容疑で岐阜県岐阜市内の会社社長ら刀剣愛好団体の6人を逮捕した。
- 24日 ○米国産牛肉の輸入禁止 牛海面状脳症(BSE)感染牛が米国で初めて確認されたのを受け、政府は、米国産牛肉などの輸入を一時停止。26日には輸入禁止を正式決定した。
- 04年度予算案 政府は、04年度予算の政府案を閣議決定した。一般歳出は0.1%増の47兆6,320億円で、03年度並の超緊縮型予算。国債発行額は微増だが、過去最高。
- 26日 ○空自先遣隊が出発 自衛隊のイラク派遣で医薬品や食料など人道支援物資の空輸業務を行う航空自衛隊の先遣隊第1陣20人が、クウェートとカタールに向け成田空港を出発した。事実上の「戦時下」にある地域への初の派遣となる。
- 31日 ○道内の合併協設置率は6割 道内で合併に関する法定協議会を設置したか、設置予定の自治体は14地域、49市町村で、任意協議会は26地域84市町村に上ることが分かった。全国では70%以上の自治体が合併協議会に参加しており、合併の動きが鈍かった道内でも212市町村の約63%に当たる133市町村が合併協議を進めている。
- 道内の交通事故死、48年ぶりに400人割る 03年の道内の交通事故死者数は391人で、55年以来48年ぶりに400人を下回った。前年の493人より102人減少した。ただ、都道府県別では2位の埼玉県を上回り、12年連続で全国ワーストワンとなった。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第55巻第5号

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL011-231-4111(内線33-321)

FAX011-232-5982

E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.jp

発行 平成16年2月24日

この冊子は、北海道グリーン購入方針に基づいて、古紙配合率70%の用紙を使用しています。